令 和 ８ 年 度

定 期 監 査 報 告 書

（令和７年度事務）

玉名市監査委員

玉市監第１２３号
令和８年８月１７日

玉　　名　　市　　長　藏原　隆浩　様
玉 名 市 議 会 議 長　西川　裕文　様
玉名市教育委員会教育長　福島　和義　様
玉名市農業委員会会長　下川　安　　様
玉名市選挙管理委員会委員長　永井　正治　様
玉名市公平委員会委員長　板倉　英一　様

玉名市監査委員　藤森　竜也
玉名市監査委員　坂本　祐資
玉名市監査委員　立川　信之

定期監査の結果報告（公表）について

地方自治法第１９９条第１項及び第４項の規定に基づき、令和８年度定期監査（令和７年度事務）を実施したので、その結果を同条第９項の規定により次のとおり報告（公表）する。

1　監査の基準

この監査は、玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2　監査の種類

地方自治法第１９９条第１項及び第４項の規定に基づく定期監査

3　監査の対象

令和７年度執行の市長事務部局をはじめ全部局に関する事務

4　監査の実施場所及び日程

玉名市監査委員事務局及び監査室において、次の日程により実施した。

実施日		対象課（局）・施設名	実施日		対象課（局）・施設名
4月	6日	玉名中央学校給食センター 岱明学校給食センター 天水学校給食センター	6月	5日	各小中学校（20校）
				19日	各保育所　（3か所）
	9日	財政課		26日	市民課 岱明市民生活課 横島市民生活課 天水市民生活課
	10日	秘書課 人権啓発課			
	13日	防災安全課		29日	農業委員会事務局
	14日	管財課		30日	環境整備課
	20日	企画経営課	7月	3日	総務課 選挙管理委員会事務局
	21日	地域振興課			
	23日	契約検査課 情報政策課		6日	土木課
				7日	都市整備課
5月	7日	総合福祉課		10日	住宅課
	8日	くらしサポート課		13日	上下水道総務課 上下水道工務課
	12日	高齢介護課			
	14日	保険年金課		14日	教育総務課
	15日	保健予防課		17日	スポーツ振興課
	19日	子育て支援課		21日	コミュニティ推進課
	21日	農業政策課		24日	文化課（博物館含む） 議会事務局
	22日	水産林務課			
	25日	農地整備課		27日	税務課 観光物産課 会計課
6月	2日	商工政策課			
	4日	監査委員事務局			

5　監査の着眼点

玉名市監査委員監査基準に従い、財務に関する事務の執行及び経営に係る事務の管理について、法令等に適合し適正に行われているか、また、合理的かつ効率的に管理運営がなされているかを主眼とした。

6　監査の実施内容

令和７年度における予算の執行状況、事務事業の執行と管理運営について、あらかじめ提出を求めた監査調書及び関係諸帳簿類並びに現況調査事項により審査し、必要に応じ関係職員から事情聴取を行うとともに、前年度における指摘事項の改善状況についても善処されているか重点的に監査を実施した。

7　監査の結果

上記１から６までの記載事項のとおり監査した結果、監査の対象となった各課（局）及び施設の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、合理的かつ効率的に管理運営がなされており、おおむね適正であると認められた。

しかしながら、全庁的に契約書及び公文書の作成において、書類の不備が散見された。公文書は、行政事務の基本であることを再認識し、組織全体の課題として適正かつ真摯に取り組まれたい。

また、一部ではあるが、関係法令及び財務関係例規の認識不足や解釈の相違により前例踏襲で事務処理が行われていることや、組織としてのチェック体制が充分機能していないことなどが見受けられた。今後は、チェック機能体制の構築等の適切な対応を取られ、リスク管理を認識し、内部統制への意識を高めることが改善への有効な手段の一つと考えられる。引き続き、更なる内部統制機能の強化を図られたい。

なお、課（局）ごとに記載している指摘事項は、講評の際に検討や改善を要する事項として指摘し、その事務処理について適切な措置を取るよう各課長等の見解・報告を求めており、その後必要な処置を講じた証ひょう類を提示のうえ報告がなされている。

これまで、玉名市行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努められてきたところであるが、子育て政策の充実や高齢化社会の進展による社会保障関連経費の増加や、普通建設事業の実施に伴う公債費が高い水準で推移し、加えて、長期化する物価高騰の影響は今後も続くことが想定され、さらに老朽化したインフラ等公共施設の更新をも多く控えている状況にある。このような状況に対し、適切な対応と多額の経費が必要とされており、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立されるよう引き続き市税等の自主財源の確保に努められ、行政評価の結果の予算編成への的確な反映と事務事業の見直しを行い、これまで以上に最少の経費で最大の効果が発揮できるよう整理合理化を推進されたい。

このような財政状況を職員一人ひとりが認識し、徹底した執行管理と行政事務の計画的かつ効率的な事務執行に努められ、安定した住民サービスの提供を達成する中で、説明責任の徹底、法令遵守の体制を保持し、必要に応じた例規改正等、事務の改善や合理化になお一層の創意工夫を加えつつ、更なる努力と研鑽を積まれるよう要望する。

目　　次

総　務　部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

総　　務　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
秘　　書　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
財　　政　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
人　権　啓　発　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
防　災　安　全　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8

企画経営部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

企　画　経　営　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
地　域　振　興　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
管　　財　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
契　約　検　査　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
情　報　政　策　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

市民生活部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17

市　　民　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
税　　務　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
環　境　整　備　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24
岱明市民生活課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
横島市民生活課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27
天水市民生活課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・28

健康福祉部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・29

総　合　福　祉　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
くらしサポート課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
高　齢　介　護　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
保　険　年　金　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・35
保　健　予　防　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38
子　育　て　支　援　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・42

産業経済部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45

農　業　政　策　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
水　産　林　務　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
農　地　整　備　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
商　工　政　策　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50
観　光　物　産　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51

建　設　部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
土　　木　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
都　市　整　備　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57
住　　宅　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
教育委員会事務局 教育部 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
教　育　総　務　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
文　　化　　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
コミュニティ推進課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
スポーツ振興課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
企　業　局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
上下水道総務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
上下水道工務課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
選挙管理委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
農業委員会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
会　計　課 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
議会事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93
監査委員事務局 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96

【注記】

1　職員（再任用短時間勤務職員を含む。）数は、令和７年４月１日現在の人数、会計年度任用職員数は、令和７年度中に任用した人数を記載している。

2　事務の概要における各種統計資料については令和８年３月末現在、うち収納に関するものは令和８年５月末現在の数値を記載している。

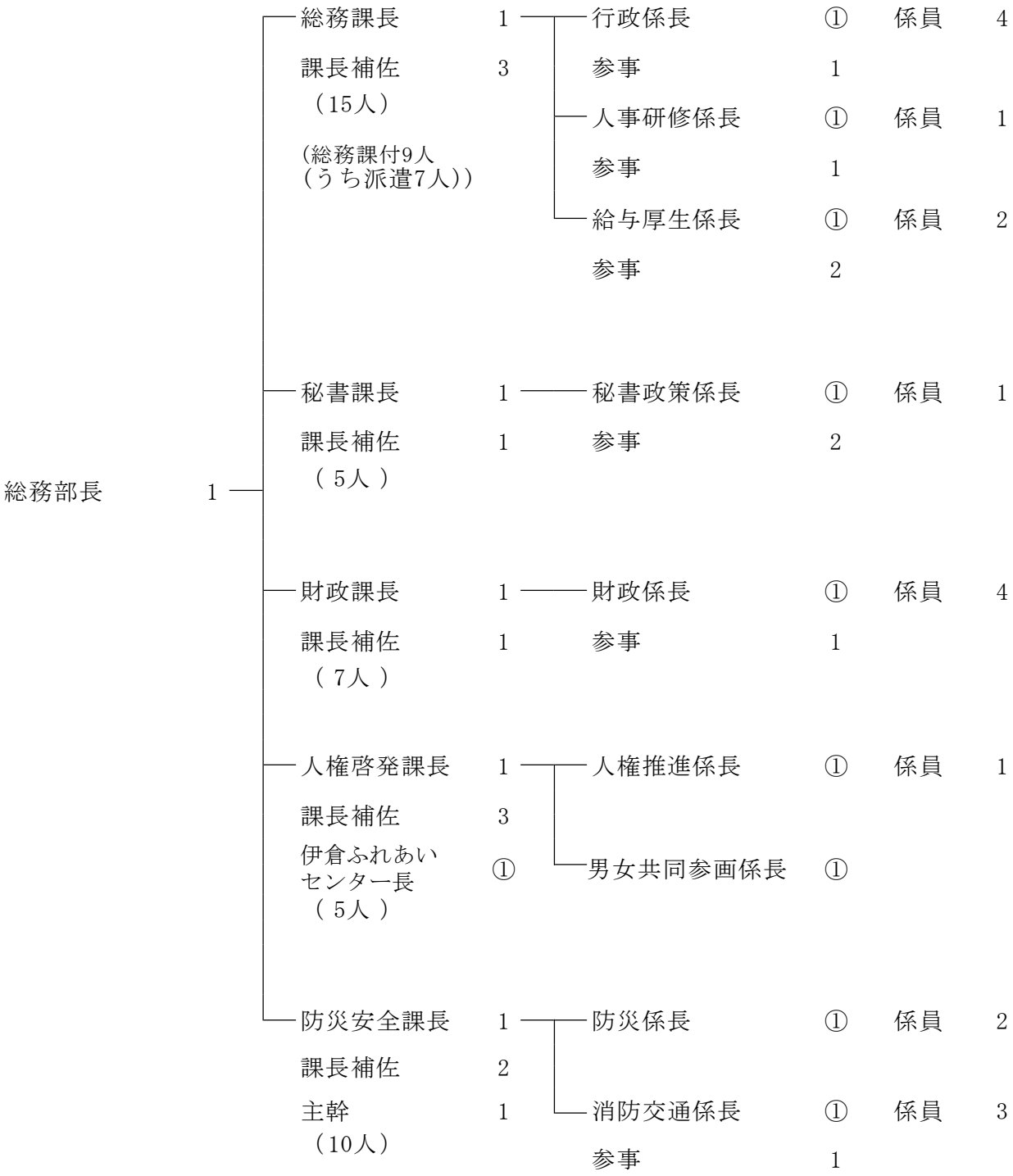
3　収入率等の小数点以下の表示については小数点第３位を四捨五入し、小数点第２位で表示している。

4　千円単位で表示している額については、単位未満の四捨五入により内訳の合計が一致しないことがある。

【総務部】

総務部の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）
（職員数に再任用短時間勤務職員を含む。）



〔総務課〕

各種直接請求、公告式、公印、行政区、行政協力業務、文書及び図書法規の整理・編さん・保存、文書の収受、市の境界変更及び廃置分合、条例・規則等の制定及び改廃、議会、陳情及び請願、情報公開及び個人情報保護、社会保障・税番号制度の総合調整、選挙管理委員会、固定資産評価審査委員会、自衛官募集、広聴、職員の任免・服務及び賞罰、職員の人事及び管理、職員の人材育成、特別職の任免、職員の給与、職員の福利厚生、公平委員会、組織機構、職員提案、玉名地域医療体制づくりの推進に関する事務を職員15人、会計年度任用職員3人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
職員研修	基礎研修、派遣研修及び特別研修などを実施し、職員のスキルアップを図ることができた。また、本市職員が講師となり自己啓発研修を開催し、18人が参加した。
職員採用	令和8年度に13人（新規11人、指導主事2人）の職員採用を行った。

2　事務の概要

⑴　職員に関する事務

ア　職員配置状況　　令和7年4月1日現在

部　局	定数	実　数								定数との差	派遣者
		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計		
市長事務部局	422	47	30	115	149	48	35	7	431	9	7
上下水道事業事務部局	27	2	3	5	8	3	2	1	24	Δ3	
議会事務部局	7			2	1	1	1	1	6	Δ1	
選挙管理委員会事務部局	3				3				3	0	
公平委員会事務部局	2									Δ2	
監査委員事務部局	4			1	2		1		4	0	
農業委員会事務部局	9	1		3	3	1	1		9	Δ1	
教育委員会事務部局	80	6	3	15	22	13	7	2	68	Δ12	
合　計	554	56	36	141	188	66	47	11	545	Δ10	7

※再任用短時間勤務職員は定数に含まれないが、実数に計上している。

イ　職員採用・退職の状況

年度／区分	R5				R6				R7			
	採用	退職		合計	採用	退職		合計	採用	退職		合計
		※1	※2			※1	※2			※1	※2	
男（人）	8	△1	△5	2	7	0	△17	△10	8	△2	△7	△1
女（人）	8	0	△7	1	9	△2	△4	3	5	0	△2	3
合計(人)	16	△1	△12	3	16	△2	△21	△7	13	△2	△9	2

※1　定年前早期退職希望者の応募の認定による退職

※2　定年、自己都合による退職等

ウ　勤務状況　　令和７年12月31日現在

区分／年	職員数	年休（日）（夏休みを除く）	病休(日)	休職(日)	育児休暇(日)	介護休暇(日)
R5	547	7,528	2,914	994	4,383	46
R6	546	7,570	2,525	1,458	3,868	41
R7	544	7,248	2,256	2,539	3,533	29
該当者数		544	256	10	34	9
一人当たり取得日数		13.3	8.8	253.9	103.9	3.2

３　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　郵便切手受払簿において、処理の不備がある。次年度への繰越処理や購入費目の記入等を適正にされたい。

イ　補助金申請書綴において、補助金の申請から完結まで一連の流れで書類を綴られたい。

ウ　支出負担行為綴に添付の回議書において、文書審査及び公印承認をされていないものが見受けられる。適正に処理されたい。

エ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　郵便切手受払簿において、次年度への繰越処理、購入費目の記入等を行いました。

イ　補助金申請書綴において、補助金の申請から完結まで一連の流れで書類を綴り、適正に処理を行いました。

ウ　回議書の文書審査及び公印承認を押印し、適正に処理を行いました。

エ　今後作成する文書については、「公用文作成マニュアル」の内容に沿ったものとなるよう適正に処理を行います。

〔秘書課〕

市長及び副市長の秘書、儀礼・褒賞及び表彰、市長会、市長が特に重要と認める施策の推進に関する事務を職員５人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
政策推進事業	「笑顔をつくる１０年ビジョン」や公約に基づく事業の進捗を確認しながら、取組事項の検討や課題解決のための会議を行い、推進を図った。 また、市の取組を市民と共有し、協働のまちづくりを進めることを目的に、市の取組を紹介する広報たまな特別号「たまなし笑顔宅配便」を作成し、市内全戸へ配布した。

２　指摘事項

特に指摘すべき事項はありません。

〔財政課〕

予算編成及び執行の調整管理、地方交付税、市債、財政事情の公表、財政に関する事務を職員７人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
R8 年度当初予算編成	令和８年度当初予算については、令和８年３月 25 日に議決承認。 一般会計 38,158,000 千円、特別会計（4 会計）合計 18,362,112 千円、企業会計（3 会計）合計 5,717,889 千円。
R7 年度補正予算編成	一般会計は、第 1,2,4,5,8,9,11 号を議会へ提出し可決、第 3,6,7,10,12 号を専決。特別会計においては、国民健康保険事業の第 1～3 号、後期高齢者医療の第 1～3 号、介護保険事業の第 1～4 号、浄化槽整備事業の第１号を議会へ提出し可決。
地方債申請及び借入事務	普通会計 3,721,100 千円を協議後、同意を得た。
財政事情の公表	５月１日、11 月４日に玉名市財政事情を公告し、併せてホームページと広報たまなで公表。補正予算等についても随時ホームページで公表。
健全化判断比率及び資金不足比率等の作成	７月 22 日熊本県へ提出し、９月１日議会へ報告。

2　事務の概要

⑴　予算編成事務

ア　一般会計予算　　（単位:千円、%）

区　分		当初予算	補　正　予　算					
			１号	２号	３号	４号	５号	６号
義務的経費	人件費	4,911,549	32,612	2,393		8,855	23,695	
	扶助費	8,545,694	3,115	400,000	4,000			
	公債費	3,475,856						
投資的経費	普通建設事業費	4,810,904	▲1,421			118,004	68,850	
	災害復旧事業費	34,381					469,914	24,440
その他の経費	物件費	6,405,048	47,080	5,083	254,491	81,204	96,987	
	維持補修費	611,861						
	補助費等	4,653,326	154,623			56,438	121,550	
	繰出金	3,494,651	6,608					
	その他	171,730	127			619,884		
合　計		37,115,000	242,744	407,476	258,491	884,385	780,996	24,440

区　分	補　正　予　算						合　計	当　初 一般財源 充当額	当初 構成比
	7号	8号	9号	10号	11号	12号			
人件費		167,481		21,887	▲8,220		5,160,252	4,527,930	13.23
扶助費		211,293	194,428		▲153,474		9,205,056	2,414,170	23.02
公債費		8,947					3,484,803	3,472,858	9.37
普通建設事業費	15,240	48,119	35,000		▲158,024		4,936,672	503,378	12.96
災害復旧事業費		952,561			▲110,529		1,370,767	34,381	0.09
物件費		22,284	1,557	17,898	▲405,089		6,526,543	4,667,620	17.26
維持補修費					▲4,296		607,565	408,275	1.65
補助費等		92,525	541,975	134	39,616		5,660,187	4,189,584	12.54
繰出金		10,308			▲23,113		3,488,454	2,829,013	9.42
その他		3,210			56,015		850,966	40,497	0.46
合　計	15,240	1,516,728	772,960	39,919	▲767,114	0	41,291,265	23,087,706	100.00

イ　特別会計予算　　（単位：千円、％）

区　　分	当初予算	補　正　予　算				合　計	当　　初 一般財源 充　当　額	当初 構成比
		1号	2号	3号	4号			
国民健康保険事業	8,795,609	1,132	▲14,727	3,127		8,785,141	2,110,164	49.09
後期高齢者医療	1,278,245	3,097	182	▲2,489		1,279,035	14,401	6.78
介護保険事業	8,308,476	2,199	22,188	93,358	▲5,474	8,420,747	2,954,922	44.00
浄化槽整備事業	23,247	▲227				23,020	12,446	0.13
合　　計	18,405,577	－	－	－	－	18,507,943	5,091,933	100.00

3　指摘事項

特に指摘すべき事項はありません。

〔人権啓発課〕

人権啓発の推進、人権に係る総合調整、人権擁護委員、同和対策、住宅新築資金等貸付事業等、人権・同和教育との連携及び相互協力、男女共同参画社会形成の促進、いじめ調査委員会に関する事務を職員5人（再任用短時間勤務職員1人を含む。）、会計年度任用職員4人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
「人権の花」運動	大野小学校で実施した。地域ボランティアの協力のもと、児童、教諭が花の世話を行うことで、人権について考えるきっかけづくりとなった。終了式では、採れた種を封筒に入れ、児童一人一人からメッセージを添え、お世話いただいた地域ボランティアの方々をはじめ、地域の方などに配布した。
地域交流事業（隣保事業）	「ふれあいサロン」は隔月、「人権啓発ビデオ上映会」は希望日に実施し、他に「かんたんストレッチ」「野の花を楽しく生けましょう」「陶芸体験講座」「筆ペン講座」「野の花の壁飾りと干支づくり」なども実施し、地域住民の交流と人権意識の啓発につながった。
玉名市人権・男女共同参画フォーラム	合併20周年記念事業として、例年開催している「人権のつどい」と合同開催した。午前の部では、人権啓発に関するDVD視聴会、市内小中学生による人権啓発ポスター展・標語展、男女共同参画パネル展の実施。また、助産師による相談コーナー、臨床心理士による相談会も開設し、来場者からも好評を得た。駐車場では、キッチンカーによる飲食物の販売等も行った。午後からは「老いてこそデジタルを。年を重ねるほど人生はどんどんおもしろくなる。」と題し、若宮正子氏の講演会を行った。イベントを終日開催としたのは初めての試みであった。LINEでの事前申込やアンケート調査を二次元コードで実施するなど、デジタルを活用した効率的な運営を図った。本取組を通じて、人権啓発と男女共同参画への意識向上を図るとともに、広く市民への啓発に繋げることができたものと認識している。

2　事務の概要

⑴　隣保館運営状況

区分＼年度	R5	R6	R7
相談事業	30回	32回	22回
生活改善指導	12回	5回	3回
図書閲覧	37人	91人	52人
クラブ活動	0回	0回	0回
講演会	0回	0回	0回
講習会	37回	23回	26回
会議室利用	548回	604回	655回

⑵　住宅新築資金等の貸付金及び市債状況

区分／年度	貸付金(千円)				市債(千円)		
	前年度末現在高	年度中償還額	不納欠損額	年度末現在高	前年度末現在高	年度中償還額	年度末現在高
R5	129,877	2,661	25	127,191	0	0	0
R6	127,191	4,369	0	122,822	0	0	0
R7	122,822	6,376	6,533	109,913	0	0	0

⑶　男女共同参画の事業状況

年度／区分	R5		R6		R7	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
講座	32	450	34	302	25	450

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、処理の不備がある。勤務日と命令日を確認され適正に処理されたい。

イ　契約書綴において、処理の不備がある。検査調書の契約年月日を確認され適正に処理されたい。

⑵　処置状況

ア　時間外勤務命令簿の命令日が誤りのため訂正し、適正に処理しました。

イ　検査調書に記載の契約年月日を訂正し、適正に処理しました。

〔防災安全課〕

防災計画及び災害対策、防災行政無線、消防団、危機管理の総合調整、国民保護計画、火薬類取締、水防計画、交通安全の総合対策及び連絡調整、交通指導員、防犯に関する事務を職員 10 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
交通安全対策事業	交通指導員による街頭指導をはじめ、交通団体と連携しながら春･秋の交通安全運動期間での街頭指導や啓発活動を実施し、交通安全意識の高揚を図った。また、危険箇所へのカーブミラー等の交通安全施設の整備を図り、歩行者への安全を確保するとともに円滑な交通環境を整えた。
防犯対策事業	行政区等が維持管理している防犯灯の設置や電気料の補助をはじめ､防犯カメラ設置補助の推進、青色回転灯装着車による防犯パトロールの推進、防犯活動団体と連携しながら地域の防犯力の向上を図った。
消防団事業	消防団員の福利厚生をはじめ、活動環境整備のため、活動服の更新を行い、消火・防災活動をはじめ、平常時の火災予防普及啓発活動や各種研修や訓練等を実施し地域の消防力向上を図った。
防災対策事業	地域防災計画の作成をはじめ、災害時用の備蓄品を購入し、市の防災体制を整備するとともに、自主防災組織の活動支援等を行い、市民の防災意識向上を図った。

2　事務の概要

⑴　消防に関する事務

消防団員の状況

区分／年度	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
R5	1	4	10	20	89	264	969	1,357
R6	1	4	10	20	89	262	895	1,281
R7	1	5	10	20	80	236	847	1,199

（女性団員 13 人・支援団員 50 人を含む）

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　支出負担行為綴において、処理の不備がある。ＩＣカードの管理を適正にされたい。

イ　執行伺において、処理の不備がある。予定期間を適正に記入されたい。

⑵　処置状況

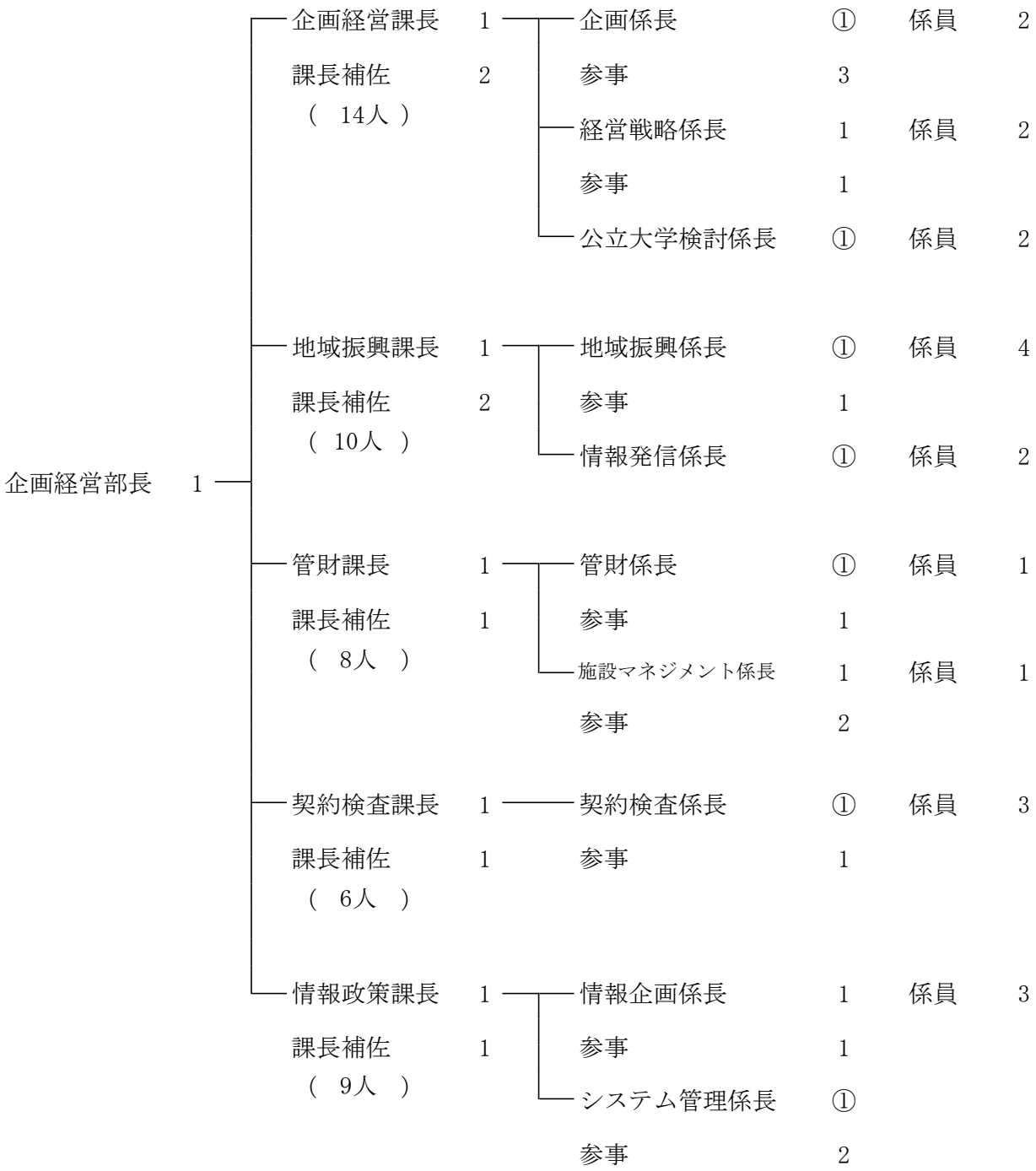
ア　ＩＣカード受払簿を作成しました。今後は受払簿による適正な管理に努めます。

イ　執行伺の予定期間については、記載していた期限を期間に訂正し、適正に処理しました。

【企画経営部】

企画経営部の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）



〔企画経営課〕

市政の総合的な企画・調査及び調整、行政改革、行政評価、民間委託等の推進、国際交流、玉名市自治振興公社との連絡調整、国土利用計画、統計調査、市町合併管理、まち・ひと・しごと創生に関する事務を職員14人、会計年度任用職員3人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
令和7年度実施計画策定業務	令和8年度実施計画に令和8年度から令和10年度の間の事務事業として掲載されたものは合計274本、事業費総額147,645百万円であった。
行政評価事業	新規事業提案については、合計29本（事業費総額2,296,618千円)の目的の妥当性や必要性等を評価した。また、事務ふりかえりに関しては､評価対象となった367本の事務事業について成果や目的の達成度、有効性等を評価した。
総合的計画推進事業	第3次玉名市総合計画（令和9～16年度）を令和7、8年度の2か年で策定するもので、令和7年度は基本構想の策定に取り組み、市民意識調査や市民ワークショップを実施、併せて附属機関である策定審議会を4回、庁内組織である起案委員会、企画審議会を各2回開き、年度末には策定審議会から基本構想（案）が答申された。
九州看護福祉大学の公立化検討	九州看護福祉大学からの要望書を受けて、大学の公立化に関する検討委員会を開催し、意見をとりまとめた報告書の提出を受けた。その後、市民へのパブリックコメント及び庁内の合意形成を経て、12月23日の記者会見にて「公立大学法人への移行を目指す」ことを表明した。

2　事務の概要

⑴　統計事務

ア　統計調査の実施状況

区分／調査名	調査日	調査期間	調査員数	調査の目的	調査の対象数
学校基本調査	5/1	－	0人	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。	4幼稚園 4認定こども園 16小学校 6中学校 1専修学校
国勢調査	10/1	8/8～11/7 (調査員任命期間)	指導員 49人 調査員 (委託先含む) 314人	我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。	本市に居住する全ての人

イ　学校基本調査　　令和7年5月1日現在

区　分	調査票	園児・児童・生徒数			職員数
		総数	男	女	
幼稚園	4	269	128	141	45
認定子ども園	4	257	116	141	65
小学校	16	3,174	1,674	1,500	237
中学校	6	1,544	822	722	129
専修学校	1	81	28	53	6

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　郵便切手受払簿において、郵便の量目や郵便の種類を確認され適正に処理されたい。

⑵　処置状況

ア　郵便切手受払簿の郵便の量目の記載について、郵便の種類に応じた金額を記載しました。

〔地域振興課〕

地域公共交通、地域づくり、定住化、ふるさと納税、広報に関する事務を職員10人、会計年度任用職員6人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
広報業務	広報たまなを月1回、年12回発行した。内容は行政情報、まちの話題、子育て情報、特集などを掲載。表紙は掲載内容に関連した写真やデザインにしている。市民が玉名市に親しみをもってもらうことを考え作成している。また、ホームページ、LINE、Facebookを活用し、市政情報やイベント情報を市内外に発信した。
定住促進事業	第2次住宅取得補助金36件と、第3次定住促進補助金1件の補助金を交付した。定住相談事業は東京都での移住相談会等に参加し、移住相談対応・本市のPRを行なった。
地域づくり・人材育成事業	地域づくり団体の活動の目的・要件により2つの補助金を設けている。 笑顔のまちづくり応援事業では、11件1,690,373円（うち新規事業1件、ほか不採択1件）の交付を行い、主体性のあるまちづくりの補助を行った。また、人材育成基金助成事業については1件27,000円の補助を行った。
地域公共交通対策事業	市民の移動手段として不可欠な路線バスの運行を維持・確保するため、運行事業者に運行で生じた欠損を補助している。また、路線バスの廃止代替交通として導入した事前予約制乗合タクシー「しおかぜタクシー」「いちごタクシー」「いだてんタクシー」「おれんじタクシー」を運行し、地域における移動手段を確保している。
ふるさと納税事業	寄附受付ポータルサイトは令和7年度に「JALふるさと納税」を新たに追加し、現在8つの窓口を設定している。また、パシフィコ横浜で開催されたふるさとチョイス大感謝祭等に出展し、本市の魅力・ふるさと納税のPRを行なった。令和7年の寄附額は約11億2,300万円となった。

2　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　契約書綴において、見積依頼書決裁用に(案)は不要である。適正に処理されたい。

イ　支出負担行為綴において、会計管理者の押印もれが見受けられる。適正に処理されたい。

⑵　処置状況

ア　見積依頼書決裁用の(案)を削除しました。今後はご指摘のとおり処理するよう所属職員に周知しました。

イ　支出負担行為決議書について、会計管理者の決裁欄に押印しました。

〔管財課〕

財産の取得及び登記、市有財産の管理及び処分の統括、普通財産、財産区、市有財産の損害共済、庁用自動車の損害共済及び保険、庁舎内における秩序の維持、拾得物、公共施設等総合管理計画の推進、市有建築物の長期整備に関する事務を職員８人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
市有財産管理事業	令和６年度から包括支援業務の導入に伴い庁舎施設の維持管理の契約支払い業務（修繕・清掃・警備・保守等）が軽減された。 公有財産の維持管理（草刈・剪定）、普通財産の賃貸借及び財産所有権移転登記事務を行うとともに、固定資産台帳の更新も行った。
財産保険事業	建物、公用車、道路等の市有財産に係る保険加入手続や、保険金請求手続を随時行った。
市有財産利活用事業	玉名市普通財産の利活用に関する要綱に基づき、令和７年度未利用市有財産利活用計画を策定した。
公共施設等総合管理事業	年次計画に沿った公共施設の全体的な進行管理を行うとともに、関係各課へ事業推進のための取組支援等を行った。また、本市の抱える公共施設等の課題を解決するとともに、PPP/PFI の推進のための全庁的な意識改革・知識向上を目的とした研究会を開催し、複数の課が課題を持ち寄り、ディスカッションを通して課題を再整理し、市長副市長を含めた上層部へプレゼンテーションを行った。

２　事務の概要

⑴　管財事務

ア　土地及び建物の管理状況

種別／区分	前年度末現在高		土　地		建　物		年度末現在高	
	土地(㎡)	建物(㎡)	取得(㎡)	処分(㎡)	取得(㎡)	処分(㎡)	土地(㎡)	建物(㎡)
行政財産	3,793,975.72	285,884.44	21,318.02	595.14	34.16	6,247.58	3,814,698.60	279,671.02
普通財産	587,218.72	1,233.63	0.00	5,617.73	0.00	0.00	581,600.99	1,233.63
合計	4,381,194.44	287,118.07	21,318.02	6,212.87	34.16	6,247.58	4,396,299.59	280,904.65

イ　土地の取得状況

区　　分	面積(㎡)	取得価格(円)	備　　考
行　政　財　産	21,318.02	―	（玉名）病院設立組合からの無償譲渡他
普　通　財　産	―	―	
合　　計	21,318.02	―	

※取得については用途廃止(変更)に伴う財産区分の変更を含む。

ウ　土地の処分状況

区　　分	面積(㎡)	処分価格(円)	備　　考
行　政　財　産	595.14	―	（横島）馬の水団地の解体他
普　通　財　産	5,617.73	1,809,761	（岱明）上区への無償譲渡 （横島）桜谷団地跡の売却他
合　　計	6,212.87	1,809,761	

※処分については用途廃止(変更)に伴う財産区分の変更を含む。

エ　建物の取得状況

区　　分	面積(㎡)	取得価格(円)	備　　考
行　政　財　産	34.16	―	(玉名) 県自然公園施設の一部を無償譲渡
普　通　財　産	―	―	
合　　計	34.16	―	

※取得については用途廃止(変更)に伴う財産区分の変更を含む。

オ　建物の処分状況

区　　分	面積(㎡)	処分価格(円)	備　　考
行　政　財　産	6,247.58	218,666,538	(岱明) 中学校の旧校舎等の解体他
普　通　財　産	―	―	
合　　計	6,247.58	218,666,538	

※処分については用途廃止(変更)に伴う財産区分の変更を含む。

カ　契約事務等の状況

区　　分	件数	区　　分	件数
土地交換契約	0	公用車事故事務	15
市有財産無償貸付契約	39	市道上の事故事務	3
市有財産有償貸付契約	16	建物災害等事故等事務	10
登記事務	104		

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　契約書綴において、処理の不備がある。公文書は、玉名市公文例規程に則って作成されたい。

イ　時間外勤務命令簿綴において、処理の不備がある。勤務日を確認され適正に処理されたい。

⑵　処置状況

ア　玉名市公文例規程に沿って作成しました。

イ　時間外勤務命令簿綴において、勤務実績確認一覧等を確認し、日付の相違がないよう適正に処理しました。

〔契約検査課〕

建設工事の請負契約及び検査、建設業者及び物品納入業者の資格審査、物品の購入及び検収に関する事務を職員６人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
入札契約業務	条件付き一般競争入札・契約　　１５件 指名競争入札・契約　　１８６件
建設工事検査業務	検査件数　　１２６件
物品購入業務	指名競争入札・契約　　２７件 条件付き一般競争入札・契約　　１件

２　事務の概要

⑴　資格審査登録(指名願)状況

区分 / 年度	市内業者(件)	市外業者(件)	合計(件)
R5	161	1,305	1,466
R6	157	1,304	1,461
R7	151	1,306	1,457

(2)　契約事務の状況

区分 / 課名	工　事				委　託				合　計	
	入　札		随　契		入　札		随　契			
	件数	契約額(円)	件数	契約額(円)	件数	契約額(円)	件数	契約額(円)	件数	契約額（円）
防災安全課	3	134,974,400	0	0	0	0	0	0	3	134,974,400
環境整備課	1	9,515,000	0	0	1	1,683,000	0	0	2	11,198,000
総合福祉課	3	101,079,000	0	0	0	0	0	0	3	101,079,000
高齢介護課	3	165,767,800	0	0	0	0	0	0	3	165,767,800
保健予防課	1	2,607,000	0	0	0	0	0	0	1	2,607,000
水産林務課	4	300,363,800	2	15,070,000	2	16,038,000	0	0	8	331,471,800
農地整備課	20	785,592,500	1	269,720,000	1	4,213,000	14	99,970,200	36	1,159,495,700
観光物産課	7	198,103,400	0	0	2	6,307,400	0	0	9	204,410,800
土木課	54	492,919,900	0	0	33	252,473,100	6	36,513,400	93	781,906,400
都市整備課	4	51,370,000	9	10,644,810	7	44,708,400	8	107,191,703	28	213,914,913
住宅課	2	20,020,000	0	0	2	39,845,300	0	0	4	59,865,300
上下水道工務課	19	784,722,892	1	1,870,000	6	110,713,900	4	3,681,700	30	900,988,492
教育総務課	12	2,771,802,000	0	0	7	42,441,190	0	0	19	2,814,243,190
スポーツ振興課	4	115,555,000	0	0	1	2,068,000	0	0	5	117,623,000
文化課	0	0	0	0	1	2,413,400	15	9,720,235	16	12,133,635
選挙管理委員会	0	0	0	0	12	42,517,200	0	0	12	42,517,200
合　計	137	5,934,392,692	13	297,304,810	75	565,421,890	47	257,077,238	272	7,054,196,630

(3)　玉名市小規模工事等契約事業者登録及び発注状況

区分 / 年度	登録者数	発注件数	発注実績（円）
R5	16	165	7,876,889
R6	19	71	5,928,494
R7	16	50	4,664,508

3　指摘事項

特に指摘すべき事項はありません。

〔情報政策課〕

電子自治体の推進、情報化の推進、情報セキュリティ、情報システムの運用管理、自治体デジタルトランスフォーメーションの総合的な企画・調整及び推進に関する事務を職員９人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
玉名市情報セキュリティポリシーの運用	・玉名市情報セキュリティ委員会の開催 第１回開催（令和７年５月 28 日）、第２回開催（令和８年２月 18 日） ・新規採用職員に対するセキュリティ研修の実施（令和７年４月２日） ・リモートラーニングによる情報セキュリティ研修の実施（令和７年９月～令和８年２月） ・会計年度任用職員に対するセキュリティ研修の実施（令和７年４月下旬）　情報セキュリティ関係資料の配布と内容理解確認のためのテストを各自で実施。
自設光ファイバケーブルの管理	総延長：約 73km 共架電柱本数 ・九電柱：712 本（玉名：656 本　天水：56 本） ・九電管路：308m ・NTT 柱：449 本（玉名：374 本　天水：75 本） 光ファイバケーブル移設等件数：６件（R7.4.1～R8.3.31） ・電柱管理者(九州電力・NTT)からの要請による移設（5 件） ・豊水小学校閉校に伴う光ケーブル撤去（1 件）
基幹系・情報系クライアント端末の設置管理	玉名市役所クライアント端末管理台数：1,000 台（予備含む） (令和８年３月 31 日現在)
フロントヤード改革の実施	書かない窓口システム導入(本庁市民課、岱明・横島・天水市民生活課) ※証明書発行業務(54 手続き)を令和８年３月より開始 レイアウト変更及び窓口カウンター改修事業(本庁１階、岱明・横島市民生活課)、窓口サイン改修事業(本庁１階)
基幹業務システムの管理	業務システム(総合行政システム、総合福祉システム等)のサーバのメンテナンス、運用スケジュール管理、データバックアップ管理の実施及びシステム帳票の発注管理を実施した。 また、国が策定した標準準拠システムへの移行を 20 業務中７業務(①障害者福祉、②児童手当、③児童扶養手当、④子ども・子育て支援、⑤健康管理、⑥戸籍、⑦戸籍附票)について移行し、運用を開始した。

2　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、処理の不備がある。勤務日を確認し、適正に処理されたい。

イ　業務委託綴において、見積書を１人から徴する場合は、施行伺の作成を適正にされたい。

⑵　処置状況

ア　勤務実績確認一覧の勤務日を確認し、日付の修正を行いました。

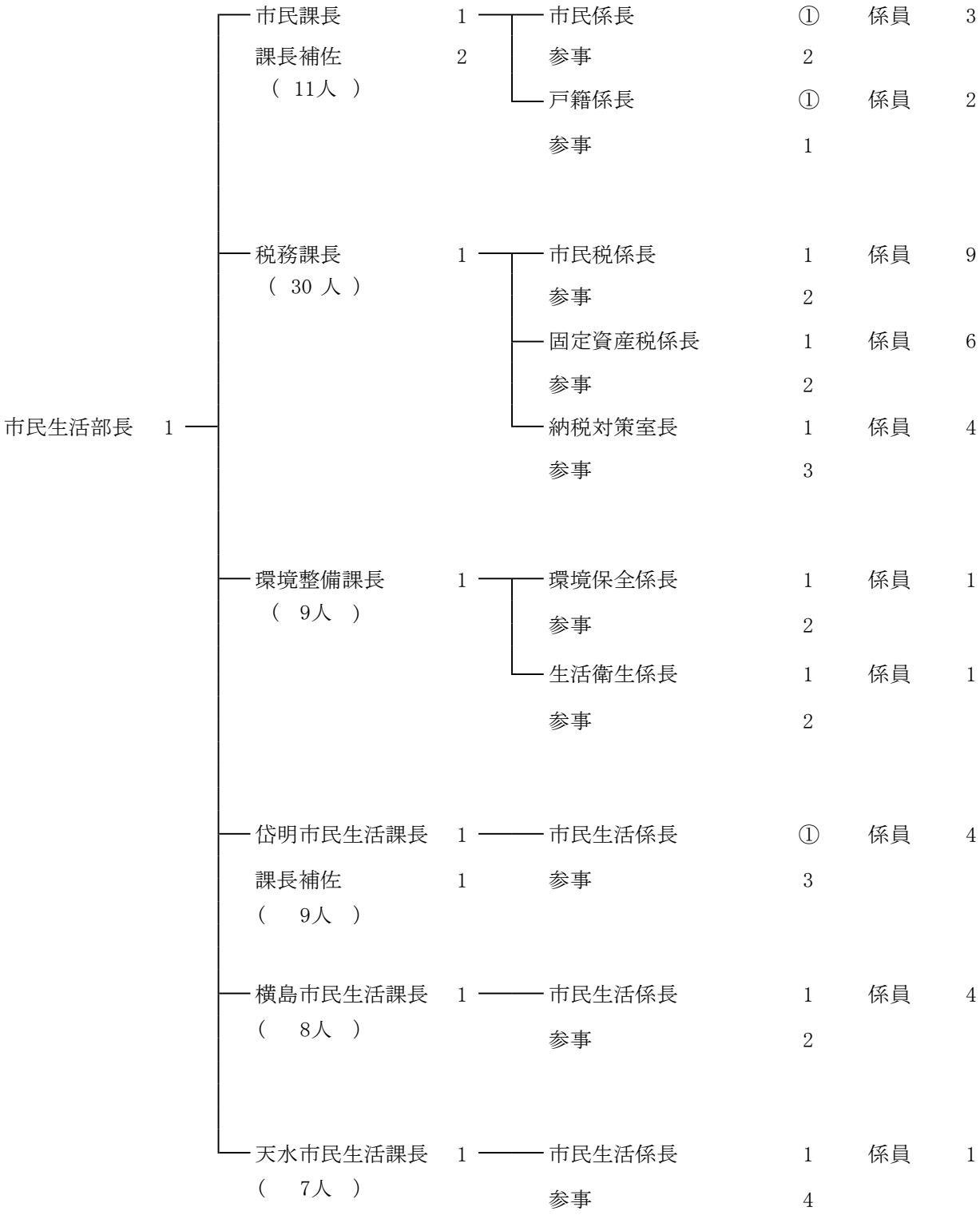
イ　業務委託に係る施行伺の作成を行い、適正に処理しました。

【市民生活部】

市民生活部の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）

（職員数に再任用短時間勤務職員を含む。）



〔市民課〕

戸籍及び住民基本台帳、住民基本台帳の閲覧、住民情報の電算事務及び調査、印鑑登録、手数料等の収納、諸証明の交付、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録、自動車の臨時運行、埋葬・火葬及び改葬の許可証発行、既決犯罪人名簿、一般旅券の発給の申請の受理及び交付、総合案内に関する事務を職員 11 人、会計年度任用職員 15 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
戸籍届出事務	戸籍の届出をした方の戸籍記載を行い対象の身分関係を登録し、個人を公証した。また、戸籍届出に係る人口動態も把握し厚生労働省等にその情報を提供した。
住民基本台帳事務	転入・転出・転居等の異動が必要な方、また、出生や死亡など戸籍の変動があった方を「住民基本台帳」及び「戸籍附票」に反映させて、住民記録の正確性を確保し、個人を公証した。
印鑑登録及び廃止事務	印鑑登録及び廃止される方、また、印鑑や登録証を亡失された方を印鑑登録のデータに反映させて印鑑を公証した。
旅券申請交付事務	玉名市に住民登録をしている方や学生など居所申請を必要とされている方の旅券（パスポート）の申請受付・交付事務を行った。
マイナンバーカード関連事務	マイナンバーカードの申請支援やカードの交付、電子証明書の更新、暗証番号の再設定の事務を行った。また、健康保険証紐付けのサポートも行った。

2　事務の概要

⑴　戸籍、住民登録に関する状況

ア　世帯数及び人口

区分／年度	世帯数	人口		
		男	女	合　　計
R5	28,510	30,397	32,632	63,029
R6	28,566	29,978	32,122	62,100
R7	28,619	29,622	31,580	61,202

イ　住民異動　　1 月～12 月

区分／年	転入	出生	転出	死亡	その他		人口増減
					増	減	
R5	2,294	355	2,187	993	36	32	△527
R6	1,978	332	2,258	1,032	37	17	△960
R7	2,056	335	2,286	1,001	37	39	△898

※その他　増…住所設定、転出取消、職権回復　　減…職権消除等

ウ　戸籍届出及び人口動態における玉名市の処理件数　　1月～12月

区分／年	出生	死亡	養子縁組	養子離縁	婚姻（組）	離婚（組）	転籍	入籍	死産	その他
R5	642	1,337	38	25	692	169	277	175	4	209
R6	570	1,375	61	19	669	185	185	141	10	220
R7	599	1,345	41	24	700	179	237	177	6	202

※その他　法77条の2・75条の2、分籍、不受理申出等

エ　諸証明事務窓口取扱状況

区分	総　件　数		R7年度の内訳		
	R6年度	R7年度	免除件数	有料件数	手数料収納額(円)
戸籍手数料	30,718	26,795	10,807	15,988	10,076,650
身分証明手数料	554	591	0	591	177,300
住民登録手数料	18,624	14,692	1,516	13,176	3,952,800
戸籍附票手数料	5,885	5,343	3,373	1,970	591,000
印鑑証明手数料	10,882	7,724	51	7,673	2,301,900
印鑑登録手数料	1,238	1,182	0	1,182	354,600
印鑑再登録手数料	548	481	0	481	240,500
諸証明手数料	308	228	9	219	65,700
税務証明手数料	11,883	10,622	66	10,556	3,166,800
自動車標識弁償費	4	3	0	3	900
自動車臨時番号手数料	764	744	0	744	558,000
合　　計	81,408	68,405	15,822	52,583	21,486,150

⑵　マイナンバーカードに関する状況

ア　申請支援件数・交付件数

区分	本庁	岱明	横島	天水	合計
申請支援件数	2,386	371	240	193	3,190
交付件数	5,331	1,187	417	444	7,379

イ　有料再交付件数（支所件数含む）

区分	件数	手数料収納額（円）
マイナンバーカード再発行	460	368,000
マイナンバーカード再発行（特急発行）	62	111,600
電子証明書再発行	522	104,400

ウ　休日・夜間延長窓口の実施状況

区分	実施回数	交付件数	電子証明書更新・発行件数	券面更新件数	暗証番号初期化件数	カード申請件数
休日窓口	12回	89	56	10	17	44
夜間延長窓口	12回	49	33	2	10	26

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　歳入調定決議書綴において、処理の不備がある。手数料の計算根拠を明確にされたい。

イ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿って作成されたい。

⑵　処置状況

ア　調定額が明確に分かるように資料を添付し、適正に処理を行いました。

イ　公文書の作成においては、課員に指摘箇所を回覧し、適正に処理を行うよう周知しました。

〔税務課〕

市民税・固定資産税・都市計画税・特別土地保有税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税・国民健康保険税の賦課、固定資産税・都市計画税及び特別土地保有税の賦課資料の収集及び調査、固定資産課税台帳並びに土地・家屋及び償却資産、公簿の閲覧、地籍調査及び地籍管理、税務関係諸証明の作成、税の徴収及び滞納整理、税の過誤納金の還付に関する事務を職員30人、会計年度任用職員9人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
個人住民税賦課業務	住民税申告後、課税チェックを得て、適正に課税を実施した。納税義務者数は給与で53名増加、営業が19名減少、農業が100名増加。前年の定額減税の影響もあり納税義務者数、税収ともに増加している。（R6定額給付、R7不足額給付）
国民健康保険税賦課業務	国民健康保険の新規・継続加入者、離脱者等に対し、適正な賦課及び還付を実施した。
固定資産税賦課業務	土地・家屋については、関係機関からの異動等情報の収集、現地調査等により適正な課税を実施した。調定額は前年より3.39%上昇となった。
その他賦課業務	法人市民税は、各法人からの申告に基づき、適正に課税を実施した。また、軽自動車税についても、軽自動車協会からの申告書を基に、異動処理をし、適正な課税を実施した。
滞納整理業務	前年度に引き続き県と協力し、捜索、財産調査、差押、公売、納税相談等の事業を行った。滞納処分の実績として、全体の件数は昨年度を上回っているが、金額としては、不動産公売額の影響により昨年度を下回った。

2　事務の概要

⑴　個人市民税納税義務者等の状況

区分＼年度	R5			R6			R7		
	納税義務者（人）	税額（千円）	税額構成比（%）	納税義務者（人）	税額（千円）	税額構成比（%）	納税義務者（人）	税額（千円）	税額構成比（%）
給与所得者	23,879	2,122,395	83.22	24,247	1,967,867	82.74	24,300	2,277,668	81.29
営業所得者	1,116	121,649	4.77	1,069	123,624	5.20	1,050	142,046	5.07
農業所得者	767	88,201	3.46	826	97,272	4.09	926	135,130	4.82
その他の所得者	5,185	217,997	8.55	5,375	189,689	7.97	5,689	247,127	8.82
合　計	30,947	2,550,242	100.00	31,517	2,378,452	100.00	31,965	2,801,971	100.00

⑵　固定資産税（当初調定）　（単位：千円）

区分＼年度	課税標準額				税額
	家屋	土地	償却資産	合計	
R5	121,129,833	58,016,374	65,202,511	244,348,718	3,345,226
R6	119,974,125	57,947,545	63,287,252	241,208,922	3,300,870
R7	123,481,673	58,425,126	61,921,367	243,813,933	3,412,782

⑶　軽自動車税（当初調定）

区分＼年度	50cc～125cc（台）	軽二輪（台）	四輪乗営（台）	四輪乗用（台）	四輪貨営（台）	四輪貨乗（台）	農耕用（台）	特殊作業用（台）	二輪の小型（台）	合計（台）	税額（円）
R5	4,605	757	1	19,740	82	8,467	2,381	131	1,133	37,297	268,766,200
R6	4,552	795	2	19,901	88	8,428	2,416	138	1,153	37,473	275,386,600
R7	4,395	799	4	19,884	97	8,470	2,477	150	1,170	37,446	285,958,300

⑷　市税の収入状況　　令和８年５月 31 日現在

区分 / 税目	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率(%)	
						予算	調定
個人市民税	2,680,700,000	2,918,272,793	2,809,975,896	4,492,682	103,804,215	104.82	96.29
法人市民税	477,200,000	478,267,784	472,482,400	125,000	5,660,384	99.01	98.79
固定資産税	3,312,873,000	3,469,043,513	3,327,426,911	9,219,212	132,397,390	100.44	95.92
軽自動車税	280,700,000	313,643,420	298,007,122	977,147	14,659,151	106.17	95.01
たばこ税	450,000,000	450,021,053	450,021,053	0	0	100.00	100.00
入湯税	13,000,000	10,622,610	10,622,610	0	0	81.71	100.00
都市計画税	169,373,000	170,680,791	165,600,874	414,391	4,665,526	97.77	97.02
合　　計	7,382,173,000	7,810,551,964	7,534,136,866	15,228,432	261,186,666	102.06	96.46

⑸　滞納処分の状況

ア　差押件数　　(単位：件)

区分 / 年度	現金	債権	不動産等	動産	タイヤロック	合計
R5	1	1,354	6	39	0	1,400
R6	3	1,317	2	37	1	1,360
R7	1	1,703	6	60	0	1,770

イ　差押・公売等金額　　(単位：件、円)

区分 / 年度	差押		公売				合計
	現金	債権	件数	売却額	うち不動産		
					件数	(土地・建物)	
R5	7,295	41,923,058	51	321,179	0	0	42,251,532
R6	8,337	39,349,112	29	29,225,929	2	28,320,000	68,575,041
R7	183	45,408,942	28	5,789,856	1	5,510,000	51,198,981

⑹　国保税の状況

ア　国保税率等の状況

年度＼区分		所得割(%)	税限度額(円)	被保険者均等割(円)	世帯別平等割(円)
R5	医療分	8.8	650,000	28,000	25,000
	支援分	2.7	220,000	8,500	6,400
	介護分	2.3	170,000	9,000	5,200
	計	13.8	1,040,000	45,500	36,600
R6	医療分	8.8	650,000	28,000	25,000
	支援分	2.7	240,000	8,500	6,400
	介護分	2.3	170,000	9,000	5,200
	計	13.8	1,060,000	45,500	36,600
R7	医療分	8.8	660,000	28,000	25,000
	支援分	2.7	260,000	8,500	6,400
	介護分	2.3	170,000	9,000	5,200
	計	13.8	1,090,000	45,500	36,600

※介護納付金分については、40 歳～64 歳の被保険者に対してのみ適用

イ　国保税の収入状況　　令和 8 年 5 月 31 日現在

年度＼区分	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	収入率(%)	
						予算	調定
R5	1,699,978	2,102,017	1,639,700	30,910	431,407	96.45	78.01
R6	1,574,400	2,129,289	1,683,330	21,282	424,677	106.92	79.06
R7	1,563,590	2,145,337	1,703,485	25,700	416,152	108.95	79.40

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿綴において、振替命令書の添付はあるが、時間外勤務命令簿の添付がされていない。勤務日を確認され適正な処理をされたい。

イ　支出負担行為綴において、回議書の文書審査印もれが複数見受けられる。適正に処理されたい。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　時間外勤務命令簿を添付しました。

イ　回議書の文書審査欄に押印しました。

ウ　今後「公用文作成マニュアル」に沿った文書作成を徹底します。

【環境整備課】

環境保全及び公害、自然保護、生活衛生、畜犬の登録及び狂犬病の予防、ねずみ族・昆虫等の駆除、墓地、防疫業務、公衆便所、廃棄物の処理及び清掃、新エネルギーに関する事務を職員９人（再任用短時間勤務職員１人を含む。）、会計年度任用職員２人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
一般廃棄物適正処理事業	家庭ごみの収集・運搬、プラスチック類等の中間処理を委託し、市内の家庭系一般廃棄物を適正に処理した。また、不法投棄防止の啓発や違反に対する監視・指導を行った。
し尿処理施設等管理運営事業	し尿浄化槽汚泥前処理施設「水の守」で年間 15,950 kℓ、第１衛生センター（有明広域）で年間 10,379 kℓのし尿浄化槽汚泥を適正に処理した。
公害防止対策事業	２車線以上の国・県における自動車騒音の監視、河川等への流出油の処理、公害苦情申立への対応等を行った。
環境保全啓発事業	河川水援隊による定期的な河川の水質検査、市民団体へのＥＭ活性液作りの原料配布、小学校への環境学習の支援等を行った。
狂犬病予防事業	春と秋に狂犬病予防集合注射を実施した。また、浮浪犬の苦情などを保健所とともに対応処理した。

２　事務の概要

⑴　ごみ処理状況　　（単位：ｔ）

区分／年度	可燃物	不燃物	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合計
R5	14,317.27	456.00	1,048.25	18.85	543.55	16,383.92
R6	13,982.17	423.88	990.64	18.26	524.68	15,939.63
R7	13,350.24	408.89	805.09	18.61	527.37	15,110.20

⑵　公害事務状況　　（単位：件）

区分／年度	特定施設届出		苦情処理						
	騒音	振動	大気	水質	騒音	地盤沈下	異臭	その他	合計
R5	10	3	0	3	9	0	8	53	73
R6	22	11	0	8	3	0	10	63	84
R7	17	6	0	17	5	0	2	89	113

⑶　し尿処理状況　　（単位：kℓ）

区分／年度	し尿	浄化槽汚泥	合計
R5	4,873	21,684	26,557
R6	4,649	21,159	25,808
R7	4,529	21,800	26,329

(4)　犬の登録状況　　（単位：匹）

区分／年度	新規登録	予防接種	登録数
R5	291	2,228	2,706
R6	388	2,202	2,661
R7	289	2,009	2,673

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　委託契約書綴において、契約書の保存年限を確認され、適正に処理されたい。

イ　郵便切手受払簿において、切手購入の際には、支出項目も記載されたい。

ウ　契約書及び公用文の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿った作成をされたい。

⑵　処置状況

ア　委託契約書綴において、保存年限10年に修正し、簿冊名を「委託契約書及び支出負担行為綴」に変更しました。

イ　郵便切手受払簿について、切手購入欄に支出項目を記入しました。

ウ　今後の契約書及び公用文の作成においては、玉名市公文例規程、公用文作成マニュアルに沿って適正に作成します。また、次年度の契約に向け、既存の様式等を修正いたします。

〔岱明市民生活課〕

防災行政無線の管理及び運用、交通安全施設及び防犯対策施設に係る申請の受付及び連絡調整、税及び税外収入の収納、戸籍及び住民基本台帳、住民情報の電算事務、印鑑登録、諸証明の交付、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録、埋葬・火葬の許可証発行、畜犬の登録、児童手当等の申請の受付、重度心身障害者医療費助成等の資格申請の受付及び受給者証の交付、障害者の更正相談及び措置、障害福祉サービス及び障害者福祉サービスの措置及び援助、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民年金・特定健康診査の事務援助、選挙管理委員会の補助執行、農地基本台帳記載事項証明書及び農地基本台帳の写しの発行に関する事務を職員９人（再任用短時間勤務職員１人を含む。）、会計年度任用職員３人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
一般事務	本庁との共有業務の受付、入力、発行、交付等の窓口全般の業務ほか、その他の業務（庶務等）を行った。

２　事務の概要

⑴　諸証明事務窓口取扱状況

区分	総　件　数		R7 年度の内訳		
	R6 年度	R7 年度	免除件数	有料件数	手数料収納額(円)
戸籍手数料	2,014	1,753	0	1,753	1,068,750
身分証明手数料	59	47	0	47	14,100
住民登録手数料	2,133	1,949	0	1,949	612,700
戸籍附票手数料	233	211	0	211	63,300
印鑑証明手数料	1,882	1,533	0	1,533	459,900
印鑑登録手数料	135	124	0	124	37,200
印鑑再登録手数料	91	73	0	73	36,500
諸証明手数料	23	18	0	18	5,400
税務証明手数料	972	815	0	815	244,500
自動車標識弁償金	0	2	0	2	600
合　　計	7,542	6,525	0	6,525	2,542,950

３　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　歳入調定簿において、処理の不備がある。積算の根拠となる電気使用料の明細を添付されたい。

イ　契約書及び公文書の作成においては、「公文書作成マニュアル」に沿って作成されたい。

⑵　処置状況

ア　電気使用料の明細を添付し、適正に処理しました。

イ　今後、契約書及び公文書の作成においては、市の様式を用い作成します。

〔横島市民生活課〕

防災行政無線の管理及び運用、交通安全施設及び防犯対策施設に係る申請の受付及び連絡調整、税及び税外収入の収納、戸籍及び住民基本台帳、住民情報の電算事務、印鑑登録、諸証明の交付、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録、埋葬・火葬の許可証発行、畜犬の登録、児童手当等の申請の受付、重度心身障害者医療費助成等の資格申請の受付及び受給者証の交付、障害者の更正相談及び措置、障害福祉サービス及び障害者福祉サービスの措置及び援助、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民年金・特定健康診査の事務援助、選挙管理委員会の補助執行、農地基本台帳記載事項証明書及び農地基本台帳の写しの発行に関する事務を職員８人（再任用短時間勤務職員１人を含む。）、会計年度任用職員２人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
一般管理事業	各種届出、証明書発行、税及び税外収入の収納業務等を滞りなく実施し、住民生活に必要な行政サービスを提供した。
財産管理事業	支所庁舎の適正な管理により、住民サービスの保持及び公務の円滑な執行を確保することができた。

２　事務の概要

⑴　諸証明事務窓口取扱状況

区分	総件数		R7 年度の内訳		
	R6 年度	R7 年度	免除件数	有料件数	手数料収納額（円）
戸籍手数料	871	852	0	852	498,800
身分証明手数料	35	21	0	21	6,300
住民登録手数料	1,387	1,266	0	1,266	379,800
戸籍附票手数料	64	61	0	61	18,300
印鑑証明手数料	1,180	1,031	11	1,020	306,000
印鑑登録手数料	59	54	0	54	16,200
印鑑再登録手数料	42	26	0	26	13,000
諸証明手数料	3	1	0	1	300
税務証明手数料	1,660	1,446	0	1,446	433,800
自動車標識弁償費	0	0	0	0	0
合　　計	5,301	4,758	11	4,747	1,672,500

３　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　行政財産使用料関係綴において、減免にて申請する理由書の適用号数と許可証に記載の適用号数が相違している。適正な処理をされたい。

イ　公用文の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　行政財産使用料関係綴において、減免にて申請する理由書の適用号数と許可証に記載の適用号数については、関係課にも確認し、データ修正を行いました。

イ　公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」を確認し、周知徹底を図ります。

〔天水市民生活課〕

防災行政無線の管理及び運用、交通安全施設及び防犯対策施設に係る申請の受付及び連絡調整、税及び税外収入の収納、戸籍及び住民基本台帳、住民情報の電算事務、印鑑登録、諸証明の交付、原動機付自転車及び小型特殊自動車の登録、埋葬・火葬の許可証発行、畜犬の登録、児童手当等の申請の受付、重度心身障害者医療費助成等の資格申請の受付及び受給者証の交付、障害者の更正相談及び措置、障害福祉サービス及び障害者福祉サービスの措置及び援助、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療・国民年金・特定健康診査の事務援助、選挙管理委員会の補助執行、農地基本台帳記載事項証明書及び農地基本台帳の写しの発行に関する事務を職員７人（再任用短時間勤務職員１人を含む。）、会計年度任用職員３人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
一般事務	本庁と共有業務の受付、入力、発行、交付等窓口全般業務を行った。

２　事務の概要

⑴　諸証明事務窓口取扱状況

区分	総　件　数		R6 年度の内訳		
	R6 年度	R7 年度	免除件数	有料件数	手数料収納額（円）
戸籍手数料	845	969	0	969	581,450
身分証明手数料	18	31	0	31	9,300
住民登録手数料	974	849	0	849	254,700
戸籍附票手数料	40	49	0	49	14,700
印鑑証明手数料	1,100	961	27	934	280,200
印鑑登録手数料	55	54	0	54	16,200
印鑑再登録手数料	30	41	0	41	20,500
諸証明手数料	5	3	0	3	900
税務証明手数料	882	859	0	859	257,700
自動車標識弁償金	0	0	0	0	0
合　　計	3,949	3,816	27	3,789	1,435,650

３　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　郵便切手受払簿において、はがき用として使用されたのであれば、「はがき用切手」と記入されたい。

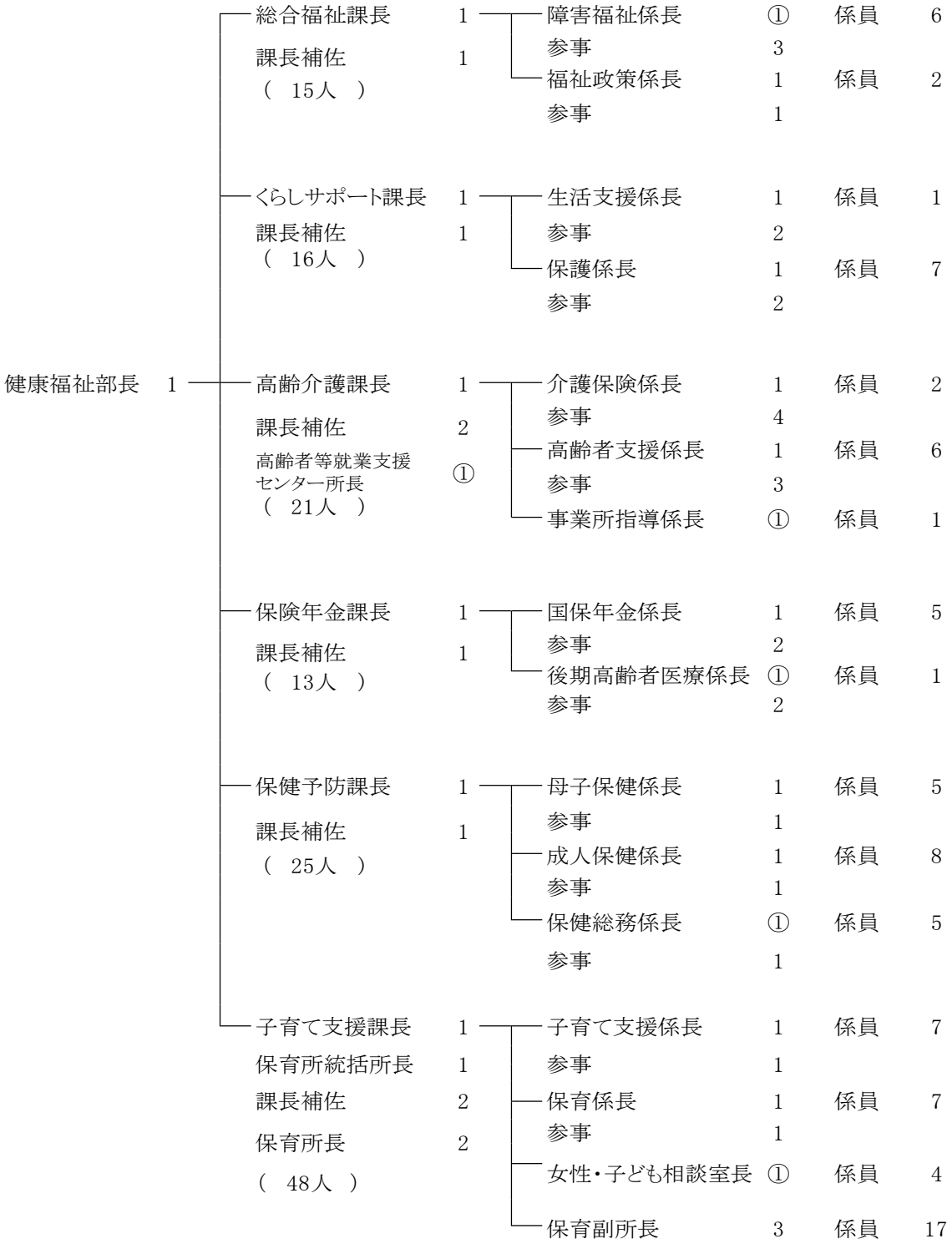
⑵　処置状況

ア　はがき用として使用した切手については、郵便の種類欄を「はがき用切手」に訂正処理しました。

【健康福祉部】

健康福祉部の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）
（職員数に再任用短時間勤務職員含む。）



〔総合福祉課〕

特別児童扶養手当等の支給、身体障害者福祉、知的障害者福祉、精神障害者福祉、重度心身障害者医療費助成、民生委員、社会福祉関係諸団体との連絡調整、災害救助、日本赤十字社、元軍人・軍属及び遺族並びに引揚者の援護等、平成 28 年熊本地震に係る各種相談・被災者生活再建支援及び熊本地震被災住宅等復旧事業補助金、令和 7 年豪雨災害関する事務を職員 15 人、会計年度任用職員 7 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
特別障害者手当等給付事業	家庭で生活している重度障がい児・者の経済的、精神的負担の軽減が図られている。
重度医療費補助事業	重度の障がい者は、医療機関にかかる割合が多く、医療費の助成により負担の軽減を図り生活の充実を図る。
自立支援医療（更生医療、育成医療）	身体障がい者の医療費、生活費の軽減が図られている。また、障がい児の生活能力の向上が図られている。
補装具費支給事業	補装具を使用することで身体の不自由なところが補われ改善される。
地域生活支援事業	障がい者・児のニーズや地域の実情に応じて、市が主体となり福祉サービス事業を実施し、障がい者・児の日常生活又は社会生活の自立を図る。

2　事務の概要

⑴　身体障害者福祉等の状況　　（単位：千円）

区分／年度	更生医療の給付		補装具の給付		特別障害者手当等		重度心身障害者医療費給付		障害福祉サービス費	
	給付件数	金額	給付件数	金額	給付件数	金額	給付件数	金額	給付件数	金額
R5	442	96,051	123	11,014	361	24,851	21,832	94,812	14,686	1,642,472
R6	500	97,742	119	8,117	353	24,621	22,426	98,514	13,240	1,572,435
R7	467	103,239	104	17,160	359	25,617	23,549	103,372	15,194	1,804,647

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　契約書綴において、処理の不備がある。検査調書に押印され、適正に処理されたい。

イ　委託関係文書綴の添付書類に不備がある。地方自治法施行令に基づき、適正に処理されたい。

⑵　処置状況

ア　検査調書に検査職員の押印をし、適正を図りました。

イ　地方自治法施行令を確認し、混在していた適用条文の統一を図りました。

〔くらしサポート課〕

市民相談、消費者行政、電波障害、消費生活センター、生活困窮者自立支援、生活保護、行旅病人、行旅死亡人等の収容保護に関する事務を職員16人、会計年度任用職員18人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
生活困窮者自立支援事業	主任相談支援員1名、相談支援員4名、就労支援員1名、家計改善支援員1名、アウトリーチ支援員2名を配置し、生活困窮の相談に包括的に対応し、その自立に向けて本人のニーズを把握し、支援を行った。
生活保護扶助事業	査察指導員2名、現業員7名で、被保護者に対し最低限度の生活を保障し生活の安定の支援や自立を促した。
消費者行政事業	消費生活相談員を3名配置し、消費生活に関する市民からの相談に対し、助言や情報提供、あっせん等を行い、また、多重債務相談には無料法律相談を活用し、生活再建に向けた支援を行った。玉名市と玉東町・和水町・南関町と協定により、広域連携を行った。

2　事務の概要

⑴　生活保護の状況

ア　保護の状況

	R6年度末現在	R7年度中の増加	R7年度中の減少	R7年度末現在
世帯	411（410）	89	104	396
人員	473（483）	105	124	454

（　）は、令和7年3月末時点の件数。

イ　経理状況

区分＼年度	R5		R6		R7	
	金額（千円）	一人当たり月平均（円）	金額（千円）	一人当たり月平均（円）	金額（千円）	一人当たり月平均（円）
生活扶助費	172,694	39,401	177,368	38,292	167,716	38,662
住宅扶助費	86,065	22,413	89,547	22,820	87,666	22,664
教育扶助費	1,287	7,947	1,354	7,524	1,558	8,658
出産扶助費	0	0	0	0	0	0
生業扶助費	629	26,217	297	19,767	356	23,702
葬祭扶助費	1,702	189,097	2,470	164,692	2,704	225,334
就労自立給付金	173	34,694	209	34,867	458	45,798
進学準備給付金	300	300,000	0	0	0	0
施設事務費及び委託事務費	17,866	－	17,555	－	16,240	－
医療扶助費	549,095	104,749	598,997	110,455	580,746	113,894
介護扶助費	23,844	12,710	25,614	12,846	28,041	14,751
合　　計	853,655	－	913,411	－	885,485	－

⑵　相談事務の状況　　（単位：件）

区分＼年度	R5			R6			R7		
	新規	継続	合計	新規	継続	合計	新規	継続	合計
市民相談	30	5	35	21	3	24	29	3	32
消費生活相談	413	514	927	401	374	775	405	345	750
多重債務相談	59	284	343	67	211	278	73	258	331
生活困窮相談	217	1,909	2,126	222	1,665	1,887	209	1,506	1,715
合　計	719	2,712	3,431	711	2,253	2,964	690	2,138	2,828

※市民相談……相続問題、近隣問題、離婚に関する問題、個人間の金銭問題、土地の境界問題等

※消費生活相談…架空請求、ワンクリック詐欺、訪問販売、電話勧誘、ハイハイ学校、劇場型勧誘詐欺等

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　契約書綴において、処理の不備がある。施行伺の決裁日を記入されたい。

イ　契約書綴において、処理の不備がある。業務完了通知書に課長印を押印されたい。

⑵　処置状況

ア　未記入となっていた施行伺の決裁日を記入しました。

イ　業務完了通知書の決裁欄に課長印を押印しました。

〔高齢介護課〕

介護保険事業、介護保険料の賦課・徴収及び滞納整理、介護保険料の過誤納金の還付、高齢者の総合対策、老人福祉、介護予防事業、地域包括支援センター、玉名市シルバー人材センターとの連絡調整、介護保険指定事業者等の指導及び監督に関する事務を職員 21 人、会計年度任用職員 36 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
介護予防事業	地区公民館及び条例公民館で開催される通いの場等の運営支援を行った。開催箇所 201 箇所。参加延べ人員 53,676 人。 ※対象：通いの場、いきいきふれあい活動、ゆた～っと元気体操、つどいの場 ※支援内容　会場使用料及び運営サポーターへの謝金支給、専門職による技術的助言等
介護サービス等保険給付事業	居宅介護サービス、施設介護サービス、地域密着型介護サービス等の給付、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費の支給を行い介護サービス利用者の介護費用の負担軽減を図った。
介護保険料の賦課・徴収事務	介護保険料に伴う保険料の賦課及び徴収を適正に行った。
介護給付費等費用適正化事業	持続可能な介護保険制度を構築するため、県の介護給付適正化プログラムに基づき玉名市介護給付適正化の取組方針を策定し、要介護認定の適正化・ケアマネジメント等の適正化・介護報酬請求の適正化に取組み適切な介護保険運営に努めた。

2　事務の概要

⑴　老人福祉の状況

区分／年度	老人保護措置		老人クラブ	
	月平均人員	措置負担額（千円）	団体数	補助金(千円)
R5	37.3	93,617	75	4,125
R6	39.0	96,440	75	4,125
R7	40.3	100,722	75	4,125

3　介護保険事務(特別会計)

⑴　介護保険事務の概要

ア　介護認定審査の状況

区分／年度	人口	高齢者人口	高齢化率(%)	申請件数	左の内審査済件数
R5	63,029	22,364	35.48	4,293	3,931
R6	62,100	22,279	35.88	3,848	3,318
R7	61,202	22,205	36.30	3,760	3,744

※　高齢者人口･･･65 歳以上の方（第１号被保険者）

※　申請件数には、却下及び取下げを含まない。

イ　審査結果の状況　　（単位：人、％、件）

区分／年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	認定率	非該当再調査含	却下及び取下げ	合計
R5	516	544	1,219	616	489	560	271	4,215	18.4	33	188	4,436
R6	510	461	952	540	406	452	247	3,568	18.8	20	179	3,767
R7	461	524	1,038	603	439	523	289	3,877	19.0	25	134	4,036

ウ　介護保険料の収入状況　　令和8年5月31日現在

区分／年度	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	収入率(%)	
						予算	調定
R5	1,449,358	1,486,911	1,466,246	4,776	15,889	101.17	98.61
R6	1,474,361	1,515,892	1,496,789	7,595	11,508	101.52	98.74
R7	1,468,512	1,538,372	1,526,976	2,771	11,396	103.98	99.26

4　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　契約書綴において、処理の不備がある。契約書には業務委託名を記載されたい。

イ　事業関係綴において、処理の不備がある。回議書の決裁日等の記入及び日付の整合を図り適正な執行をされたい。

ウ　郵便切手受払簿において、宛先住所の未記入の箇所がある。適正に処理されたい。

エ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　契約書について、今後は業務委託名を記載し締結します。

イ　回議書の決裁日等の未記入箇所に記入し、日付の整合性については、正しい起案日に訂正しました。

ウ　郵便切手受払簿について、宛先住所を記入しました。

エ　契約書等の作成について、今後は指摘事項に留意し作成します。

〔保険年金課〕

国民健康保険被保険者の資格の取得及び喪失、療養給付費･療養費･高額療養費等、出産育児一時金及び葬祭費、国民健康保険事業の運営、保険給付記録及び診療報酬審査請求、国民健康保険事業納付金、国民年金、後期高齢者医療、後期高齢者医療保険料の徴収及び滞納整理、後期高齢者医療保険料の過誤納金の還付、後期高齢者健康診査に関する事務を職員 13 人、会計年度任用職員 3 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
保険給付事務	療養給付費・療養費の給付、高額療養費の給付、高額介護合算療養費の給付、出産育児一時金の支給、葬祭費の支給を行い被保険者の医療費や費用の負担軽減を図った。
重複・頻回受診者への訪問指導	頻回に医療機関を受診している被保険者に対して、保健師等が適正な受診のための指導・助言を行い、受診行動の改善及び疾病の早期回復を支援し、医療費の適正化を図った。
後期高齢者健康診査（医科・歯科）	生活習慣病の早期発見と重症化予防のため、健康診査（医科・歯科）の実施。 受診率向上のため、全被保険者へ受診券の発送、広報誌等で周知を行った。
国民年金に関する法定受託事務	被保険者資格の得喪及び種別変更、国民年金裁定請求の受理、国民年金の広報事務等を行い、国民年金制度の健全な運営と国民年金加入者の受給権確保に努めた。

2　事務の概要

⑴　国民年金事務の状況

ア　被保険者の異動状況　　（単位：件）

区分／年度	加入	喪失
R5	1,043	235
R6	971	222
R7	997	238

イ　裁定請求状況　　（単位：件）

区分／年度	老齢	通老	寡婦	未支給	老齢基礎	障害基礎	遺族基礎	死亡一時金	死亡届	特別障害給付金	合　計
R5	0	0	2	670	4	27	0	6	16	0	725
R6	0	0	1	698	8	18	0	4	19	0	748
R7	0	0	0	630	9	10	0	5	26	0	680

ウ　国民年金被保険者数

区分／年度	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	合計
R5	6,974	74	2,215	9,263
R6	6,816	55	2,048	8,919
R7	6,697	49	1,872	8,618

3　国民健康保険事務(特別会計)

⑴　国民健康保険事務の概要

ア　被保険者の状況

区分／年度	総数			国保加入者		
	人口	世帯数	一世帯当たり人数	被保険者数	世帯数	一世帯当たり被保険者数
R5	63,029	28,510	2.21	15,172	9,449	1.61
R6	62,100	28,566	2.17	14,586	9,213	1.58
R7	61,200	28,619	2.13	14,034	9,011	1.56

イ　高額医療費の状況　（単位：件、円）

年度／区分	R5			R6			R7		
	件数	支給額	一件当たり支給額	件数	支給額	一件当たり支給額	件数	支給額	一件当たり支給額
一　般	12,885	823,547,432	63,915	12,751	803,018,708	62,977	12,590	797,914,709	63,377
退職者	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	12,885	823,547,423	63,915	12,751	803,018,708	62,977	12,590	797,914,709	63,377

ウ　出産育児一時金支給状況

区分／年度	件数	金額(千円)
R5	43	20,848
R6	37	18,488
R7	27	18,515

エ　葬祭費支給状況

区分／年度	件数	金額(千円)
R5	97	1,940
R6	104	2,080
R7	75	1,500

オ　はり、きゅう施術利用状況

区分／年度	交付申請件数	交付枚数	使用枚数	支払金額(円)	施術券指定枚数	一枚当たり助成金(円)	世帯当たり交付枚数
R5	190	3,950	1,255	1,255,000	30	1,000	0.42
R6	240	4,620	1,555	1,555,000	30	1,000	0.50
R7	225	4,270	1,490	1,490,000	30	1,000	0.47

4　後期高齢者医療事務（特別会計）

⑴　後期高齢者医療事務の概要

ア　後期高齢者医療支給状況

区分／年度	被保険者数年間平均	件数	保険者負担額(円)	受診率(%)	一件当たり費用(円)	一人当たり費用(円)
R5	12,237	392,480	11,425,751,414	3,207.30	29,112	933,705
R6	12,432	403,647	11,897,804,600	3,246.80	29,476	957,031
R7	12,634	408,885	11,532,950,673	3,236.38	28,205	912,850

イ　高額医療費の状況

区分／年度	件数	金額(円)
R5	18,152	80,630,395
R6	18,130	83,925,984
R7	18,368	85,482,082

ウ　葬祭費支給状況

区分／年度	件数	金額(千円)
R5	808	16,160
R6	856	17,120
R7	803	16,060

エ　はり、きゅう施術利用状況

区分／年度	交付申請件数	交付枚数	使用枚数	支払金額(円)	施術券指定枚数	一枚当たり助成金(円)
R5	231	3,445	1,395	1,395,000	15	1,000
R6	247	3,705	1,549	1,549,000	15	1,000
R7	259	3,885	1,560	1,560,000	15	1,000

オ　後期高齢者医療保険料の収入状況　　令和８年５月 31 日現在

区分／年度	予算現額(千円)	調定額(千円)	収入額(千円)	不納欠損額(千円)	収入未済額(千円)	収入率(%)	
						予算	調定
R5	740,561	741,207	738,532	263	2,411	99.73	99.64
R6	835,480	830,900	827,560	4	3,335	99.05	99.60
R7	927,755	921,923	917,987	16	3,920	98.95	99.57

5　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、処理の不備がある。担当者印の押印をされたい。

イ　支出負担行為綴において、処理の不備がある。施行伺の適用条文の確認をされたい。

⑵　処置状況

ア　時間外勤務命令簿の押印もれ部分に担当者印を押印し、適正に処理しました。

イ　施行伺の見積書を１人から徴する場合に適用する法令を訂正し、適正に処理しました。

〔保健予防課〕

特定保健指導、母子保健事業、健康増進事業、結核及び疾病の予防、予防接種、健康づくりの推進及び食生活改善、健康相談、特定健康診査、高齢者の保健事業と介護予防との一体的実施事業に関する事務を職員25人（再任用短時間勤務職員4人を含む。）、会計年度任用職員24人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
母子保健事業	安心して産み育てることができる環境づくりのため、保健師等による妊産婦、乳幼児家庭訪問、月齢ごとの乳幼児健診、育児相談、母子保健推進員活動など切れ目ない支援体制の充実を図った。また、虐待予防のため、母子保健支援員を中心に、要支援妊婦や初妊産婦を対象に電話や訪問を行い、医療機関に委託して産後ケア事業や産婦健診を実施した。また、妊婦のための支援事業として、給付金の支給と妊婦等包括相談支援を実施した。
予防接種事業	定期予防接種（A類14種類、B類4種類）に加え、乳幼児のインフルエンザ予防接種、風疹5期、先天性風しん症候群予防のための予防接種を含め、計21種類を実施し疾病予防とまん延防止に努めた。
特定健康診査等事業	メタボや糖尿病等の生活習慣病有病者等を減少させるため、国保被保険者に特定健診及び特定保健指導を実施した。また、糖尿病性腎症や人工透析患者を予防するためにHbA1c6.5%以上やⅡ度高血圧以上、腎専門医紹介該当者、心房細動有所見者等、生活習慣病リスクの高い方を重点に個別指導を実施した。
がん検診事業	40歳以上の市民に肺がん・胃がん・大腸がん・腹部超音波・前立腺がん・乳がん検診を実施、20歳以上の女性に子宮頸がん検診、30歳～39歳の女性に乳がんエコー検査を実施し検診による早期発見・早期治療に努めた。また、子育て世代の検診受診促進のため託児サービスを導入した。

2　事務の概要

⑴　検診（健診）の状況

ア　健康増進法

区　　分	対象者数	受診者数	受診率(%)
結核検診	23,120	5,836	25.2
胃がん検診	15,860	775	4.9
子宮頸がん検診	16,854	1,803	10.7
乳がん検診	11,664	1,702	14.6
大腸がん検診	23,083	1,989	8.6
肺がん検診	23,083	2,415	10.5

イ　母子保健法

区　　分	対象者数	受診者数	受診率(%)
3歳6か月児健診	413	413	100.0
1歳8か月児健診	336	328	97.6
8か月児健診	322	309	96.0
4か月児健診	324	317	97.8
乳幼児精神発達相談	－	279	－
乳幼児運動発達相談	－	1	－

ウ　高齢者の医療の確保に関する法律(最新はR6年度法定報告値)

区　　分	対象者数(人)	受診者数（人）	受診率（%）
特定健診	10,024	3,514	35.1

区　　分	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)
特定保健指導(積極的支援)	135	102	75.6
特定保健指導(動機付け支援)	301	250	83.6
合　計	434	352	81.1

※　特定保健指導対象者数の合計について、保健指導開始後に内服開始となった人（2人）は対象者数から外れる。(R6年度の第4期以降)

⑵　予防接種の状況

区　　分		対象件数	接種件数	接種率（%）	備考
ロタウイルスワクチン		－	851	－	
Ｂ型肝炎		930	932	100.2	
ヒブ（インフルエンザ菌ｂ型）		945	23	2.4	R6.4月から開始の五種混合に含まれた
小児用肺炎球菌		945	1，246	131.5	
五種混合　DPT－IPV－Hib （百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ）		1,029	1,257	122,2	
四種混合　DPT－IPV （百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）		1,029	110	10.7	R7.2月に四種混合販売中止
ＤＴ（ジフテリア・破傷風）		552	411	74.5	
ＢＣＧ		310	327	105.5	
ＭＲ （麻しん・風しん）	１期	341	328	96.2	
	２期	468	442	94,4	
	５期(予防接種)	115	12	10.4	
水痘		682	584	85.6	
日本脳炎	初回	826	574	69.5	
	追加	452	300	66.4	
	２期	549	431	78.5	
子宮頸がん		807	340	42.1	
高齢者インフルエンザ		22,303	11,574	51.9	
新型コロナウイルス感染症		22,294	1,657	7.4	
高齢者肺炎球菌		839	174	20.7	
高齢者帯状疱疹		4,875	1,358	27.9	
乳幼児インフルエンザ		2.677	1.004	37.5	
風しん（先天性風しん症候群予防）		－	17	－	

⑶　保健師等活動状況

区　　分		対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)
家庭訪問	母子(妊産婦～幼児)	―	693	―
	成人(重症化予防保健指導)	728	418	57.4
健康教育	母子手帳交付時保健指導	340	340	100.0
	乳児教室(もぐもぐ・すくすく)	665	478	71.9
	生活習慣病健康講話 (食改等)	56	35	62.5
	健診結果説明会	432	39	9.0
健康相談	のびのび育児相談等	―	169	―

⑷　保健師等配置(正職員)

保健師　　18 人

管理栄養士　　3 人

※　本庁保健師配置　6 人（高齢介護課 4 人、総合福祉課 1 人、子育て支援課 1 人）

⑸　ゆとりーむの利用状況

区分 年度	浴場	プール	トレーニングルーム	合計
	利用者数	利用者数	利用者数	
R5	93,097	20,282	3,996	117,375
R6	88,481	15,770	5,066	109,317
R7	94,238	22,404	4,911	121,553

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　郵便切手受払簿において、切手の購入及び送付の際は記入し、適正に処理されたい。

イ　支出負担行為において、押印もれがある。適正に処理されたい。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　切手を購入して使用したにもかかわらず、郵便切手受払簿に未記入だったため、記載し適正に処理しました。

イ　押印もれのあった支出負担行為に押印し、適正に処理しました。

ウ　今後、契約書及び公文書の作成については、「公用文作成マニュアル」に沿って作成します。

〔子育て支援課〕

児童福祉、児童手当、児童扶養手当、母子及び父子並びに寡婦福祉、ひとり親家庭等医療費助成、子ども医療費助成、子ども・子育て支援事業、女性・子ども相談室、保育所に関する事務を職員 48 人（再任用短時間勤務職員 3 人を含む。）、会計年度任用職員 52 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
医療費助成事業	子どもの健全育成と保護者及びひとり親家庭等の経済的負担の軽減が図られた。
児童扶養手当事業	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉促進を図った。
児童手当事業	次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援した。
保育所運営事業	保護者の委託を受け、乳幼児の保育を実施した。
放課後児童健全育成事業	小学校の子どもを持つ父母の不安を解消し、児童の心身の健全育成につなげた。

2　事務の概要

⑴　医療費助成の状況

区分／年度	子ども		ひとり親家庭等	
	人員	人員	人員	支給額（千円）
R5	9,226	328,584	674	12,408
R6	9,251	314,454	646	12,624
R7	9,259	308,438	619	12,745

⑵　児童福祉の状況

区分／年度	児童扶養手当		児童手当		
	支給対象者延べ数	金額（千円）	対象受給者数	支給対象児童数	金額（千円）
R5	478	255,099	3,803	7,085	947,485
R6	509	260,485	4,418	8,537	1,099,000
R7	434	265,070	4,418	8,534	1,421,075

⑶　保育の状況

ア　保育所等の状況

区分／施設	市内・市外	公立・私立		定数	園児数（R8.3月末）			保育料調定額（円）	R7.3月末	R8.3月末	
					3歳児未満	3歳児以上	計		前年度園児数	職員数	会計年度任用職員数
保育所	市内	公立	第1	70	26	35	61	3,983,550	65	11	13
			豊水	40	10	14	24	621,000	27	5	9
			伊倉	90	24	32	56	3,580,950	62	7	14
		小計		200	60	81	141	8,185,500	154	23	36
		私立		1,150	563	674	1,237	95,530,200	1,411		
	市外	公立			0	0	0	0	0		
		私立			6	13	19	1,769,300	24		
認定こども園（2・3号認定）	市内	私立		553	251	517	768	36,344,600	424		
	市外	公立			0	0	0	0	0		
		私立			14	57	71	983,900	36		
地域型保育事業	市内	私立		43	44		44	7,281,050	41		
	市外	公立			0		0	0	0		
		私立			0		0	0	0		
合　計				1,946	938	1,342	2,280	158,280,050	2,090		

イ　経費の状況

区分／年度	人件費（円）	管理費等（円）	合 計（円）
R5	255,446,534	38,622,903	294,069,437
R6	277,652,215	38,336,624	315,988,839
R7	294,103,514	35,620,011	329,723,525

ウ　保育料の状況

国基準と市調定額との差額

区分／年度	国徴収基準額（円）	市保育料調定額（円）	差額（市負担）（円）
R5	278,720,360	155,619,050	123,101,310
R6	269,445,400	148,352,700	121,092,700
R7	267,251,850	142,492,550	124,759,300

エ　保育所等運営費の状況

保育所等運営費の負担

区分 / 年度	国庫負担額（円）	県費負担額（円）	市負担額（円）
R5	1,263,660,813	529,987,434	734,650,665
R6	1,405,654,499	563,361,679	570,584,195
R7	1,473,929,995	624,269,436	704,842,399

3　指摘事項及び処置状況

⑴　子育て支援課

ア　指摘事項

(ｱ)　補助金綴において、回議書の決裁日及び施行日の記載もれがある。適正に処理されたい。

(ｲ)　委託契約において、処理の不備がある。契約書（案）を添付されたい。

(ｳ)　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

イ　処置状況

(ｱ)　補助金綴について、回議書の決裁日及び施行日の記入もれを記載し、適正に処理しました。

(ｲ)　契約書（案）を添付し、適正に処理しました。

(ｳ)　今後、「公用文作成マニュアル」に沿った対応を徹底します。

⑵　保育所共通

ア　指摘事項

(ｱ)　時間外勤務命令簿綴において、振替命令書はあるが、時間外命令簿が添付されていない。適正な処理をされたい。

(ｲ)　支出負担行為綴において、処理の不備がある。簿冊の保存年限を確認し、適正に処理されたい。

イ　処置状況

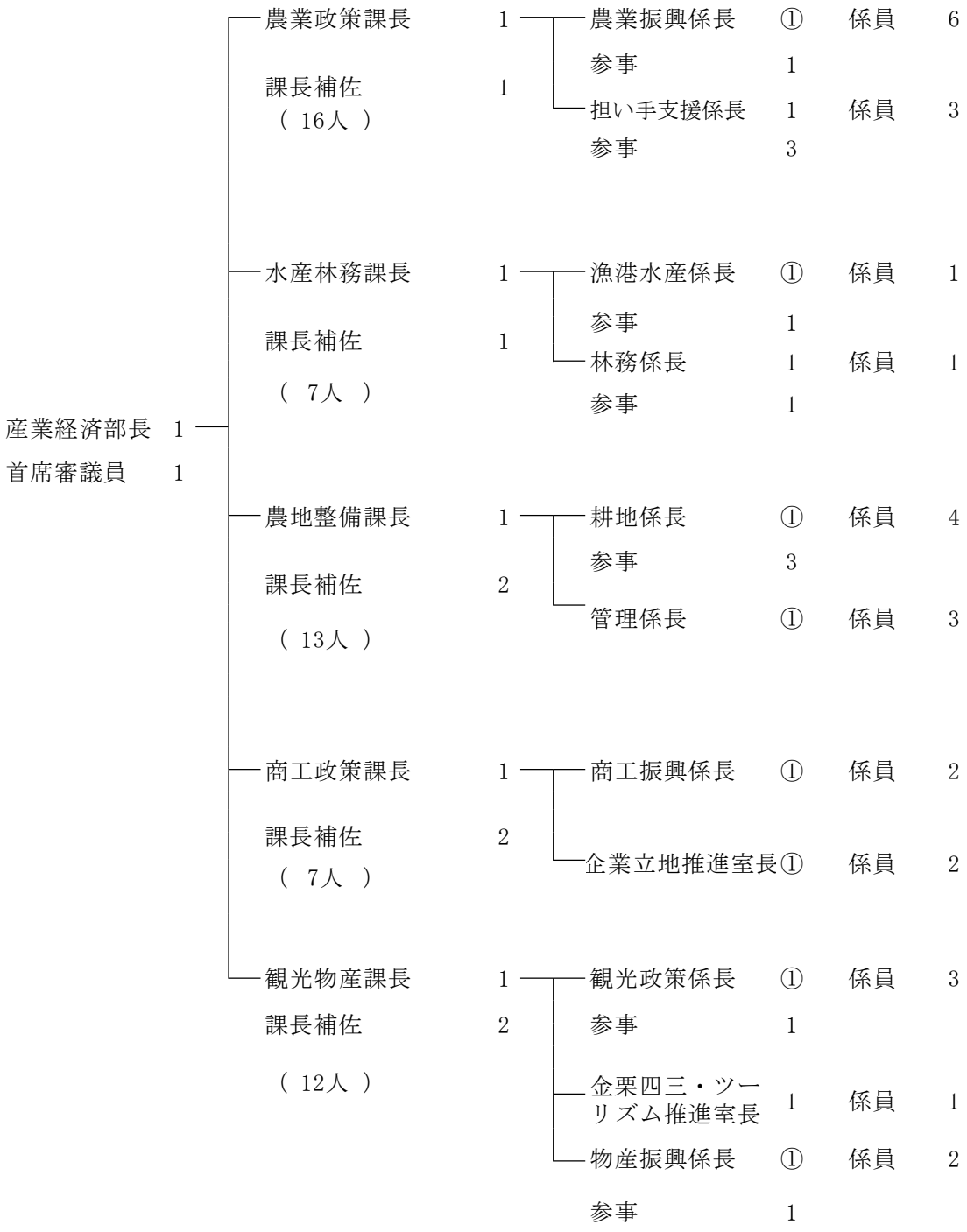
(ｱ)　時間外勤務命令簿に記入し、課長決裁を受けました。

(ｲ)　契約書を綴った簿冊の保存年限を 10 年に訂正しました。

【産業経済部】

産業経済部の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）
（職員数に再任用短時間勤務職員を含む。）



〔農業政策課〕

農業振興に係る企画・調査及び総合調整、農業団体との連絡調整、農業振興地域、水田農業対策、家畜伝染病対策、農業制度資金、担い手の育成及び確保、産地づくりに関する事務を職員16人、会計年度任用職員4人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
経営所得安定対策事業	農業所得の向上と食料自給率向上のため、販売農家等に補助金を交付した。
攻めの園芸生産対策事業	農業経営の安定化と園芸作物の振興を図るため、生産力向上や省力化が図られる施設・設備等の導入事業費への補助を行った。
玉名市農業機械等整備事業	農業の効率化・省力化等を推進し農業経営の安定を図ることを目的に、農業機械などを整備する認定農業者などを対象に市単独の補助を行った。
中山間地域等直接支払制度事業	農業生産条件の不利な中山間地域における農地の維持管理をしていくため、協定を締結し面積に応じて一定額を交付した。
園芸施設有効活用緊急支援事業	農家の減少や素材等の高騰によりハウス整備が困難となっている状況から、担い手が実施する中古ハウスの移設や補強等の整備を支援した。

2　事務の概要

⑴　経営所得安定対策における交付状況

区分／年度	申請件数	交付金額(千円)
R5	898	1,332,894
R6	878	1,091,120
R7	764	1,021,318

⑵　玉名市農業機械等整備事業における交付状況

区分／年度	申請件数	交付金額(千円)	予算財源内訳（千円）	
			市	国（※）
R5	53	30,000	18,000	12,000
R6	23	17,999	18,000	0
R7	45	29,309	18,000	12,000

※国交付金：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、処理の不備がある。時間外勤務命令簿の日付と勤務実績確認一覧の日付に相違がある。確認され適正に処理されたい。

イ　補助金交付申請書綴において、処理の不備がある。「玉名市補助金等交付規則」に則った書類の添付を適正にされたい。

⑵　処置状況

ア　時間外勤務命令簿及び勤務実績確認一覧を再確認し、相違内容を精査し正しい日付に訂正しました。

イ　補助金交付申請には、事業計画書及び収支予算書を添付し、併せて不足していた実績報告に係る資料も添付しました。

〔水産林務課〕

水産業の振興に係る企画・調査及び総合調整、水産業団体及び林業団体との連絡調整、漁場環境及び水産資源の保全、漁港、森林の保全、林道、有害鳥獣対策に関する事務を職員７人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
水産振興・水産資源保全事業	漁場環境の保全及び水産資源の回復、増大を図った。
漁港整備･水産物供給基盤機能保全事業	漁港の整備及び機能保全により施設の延命化を図った。
鳥獣被害対策事業	有害鳥獣の捕獲や農林水産物の被害防止に向けた支援を実施し、個体数調整及び農作物被害の軽減を図った。
森林保全事業	森林経営管理法に基づき森林整備に伴う所有者への意向調査を行い、経営管理権集積計画を策定し、対象森林の間伐を実施した。

２　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　業務委託綴において、処理の不備がある。施行伺に見積書を１人から徴する理由を記入されたい。

⑵　処置状況

ア　契約しようとする相手方１人から見積書を徴する場合に該当する適用条項を確認し、記入しました。

〔農地整備課〕

土地改良事業の調査企画及び調整、土地改良区等との連絡調整、農業農村整備事業、農用地及び農業用施設の維持管理並びに災害復旧、九州新幹線工事に起因する水枯渇等環境被害対策、九州新幹線渇水等被害対策基金、用地の取得及び登記並びに建物・立木・作物等の補償に関する事務を職員13人（再任用短時間勤務職員１人を含む。）、会計年度任用職員１人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
多面的機能支払交付金	地域の農村環境を守るため、農家や住民が担う農業施設維持管理に対して直接支援した。
団体営農業農村整備事業	排水路工事の実施により、地域営農の生産性向上につながるインフラ整備を行った。
県営圃場整備事業	横島町の神崎・富新地区、明丑地区において、排水路、農道の機能向上及び農地の面的整備を実施した。
農業水路等長寿命化防災減災事業	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な長寿命化対策及び防災減災対策のため、排水機場の補修や排水路工事を行った。
九州新幹線渇水対策事業	石貫、三ツ川地区に整備したポンプ場や配水池等の施設維持管理や点検のための委託業務を実施。また、整備が完了した施設の永年的な維持管理のための施設管理台帳を作成した。

２　事務の概要

⑴　土地改良事業状況

ア　土地改良事業状況　（単位：件、千円）

区分／年度	農道修繕等（舗装含む）			用水路修繕等			合　　計		
	件数	事業費	市補助	件数	事業費	市補助	件数	事業費	市補助
R5	9	7,413	7,400	58	17,900	17,680	67	25,313	25,080
R6	9	12,150	12,000	53	13,173	13,080	62	25,323	25,080
R7	9	9,352	11,612	79	15,945	20,230	88	25,297	31,842

※　土地改良区で事業を実施

イ　県営事業状況　（単位：件、千円）

区分／年度	件数	事業費	県負担金	備　　考
R5	13	1,614,222	203,801	海岸保全事業、基幹農道整備事業、湛水防除事業、かんがい排水事業、基幹水利ストックマネジメント事業、畑地帯総合整備事業、圃場整備事業
R6	15	1,078,660	165,866	海岸保全事業、基幹農道整備事業、湛水防除事業、かんがい排水事業、基幹水利ストックマネジメント事業、畑地帯総合整備事業、圃場整備事業
R7	13	1,790,561	248,097	海岸保全事業、基幹農道整備事業、湛水防除事業、かんがい排水事業、基幹水利ストックマネジメント事業、畑地帯総合整備事業、圃場整備事業

⑵　各事業整備状況　　（単位：件、千円）

区分／年度	湛水防除事業			圃場整備事業			排水対策事業			債務負担にかかる分	
	件数	事業費	市負担金	件数	事業費	市負担金	件数	事業費	市負担金	件数	金額
R5	0	0	0	3	521,102	52,110	1	10,000	2,500	0	0
R6	0	0	0	4	460,000	46,000	1	56,000	14,000	0	0
R7	0	0	0	4	474,450	47,445	1	27,000	6,750	0	0

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、勤務命令印もれがある。適正に処理されたい。

イ　業務委託綴において、処理の不備がある。決裁日及び施行日の記入をされたい。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　時間外勤務命令簿について、勤務命令印を押印し適正に処理しました。

イ　業務委託綴に添付の回議書の決裁日及び施行日の記入を行い、適正に処理しました。

ウ　契約書及び公文書の作成については、「公用文作成マニュアル」に沿った作成を行います。

〔商工政策課〕

商工業の振興、商工業関係団体との企画調整、中心市街地活性化、中小企業金融、労働行政、鉱業、企業誘致に関する事務を職員7人、会計年度任用職員2人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
中小企業支援事業	新型コロナウイルスの影響により、国や県の制度融資が整備されたため、本制度融資の利用が無かった。（玉名市季節資金預託　10,000,000円、玉名市中小企業経営安定資金預託　76,000,000円） セーフティネット4号3件の審査及び認定を行った。 熊本県事業承継引継ぎセンターと連携して「玉名市事業承継相談会」を年4回開催し、後継者不在による廃業を回避するための支援を行った。
企業誘致促進事業	新設協定を3件、増設協定を1件締結した。内訳は、新設協定が製造業2社及び物流業1社、増設協定が食品製造業1社となっている。 玉名三ツ川産業団地等への誘致活動を中心に企業訪問等による誘致活動を行った。また、南関町、和水町とともに企業誘致に関する展示会「企業立地フェア2025」に共同出展し、東京ビックサイトにて本市の企業誘進出における魅力をPRした。
産業用地開発支援事業	「玉名三ツ川産業団地」については開発事業者と協定に基づき、誘致活動を行った。計7区画が予約または分譲済となった。
玉名圏域定住自立圏事業	高校生向け企業ガイダンスを勤労者体育センター及び市民会館会議棟で3月に開催した。荒尾・玉名地域の高校8校から生徒229人及び保護者、教師等が参加し、企業側は44社が参加した。 また、ガイダンスの様子をＷＥＢサイト「あらたま就活ナビ」に掲載した。
令和7年8月豪雨商工業者支援事業	豪雨により影響を受けた中小企業等の経営の安定化を図るため、熊本県が実施する金融円滑化特別資金を利用したものに対し、利子補給補助金を交付した。補助金支給件数47件　支給総額800,616円 豪雨による浸水被害からの早期事業再開に向けて、リフォーム補助金を交付した。補助金支給件数1件　支給総額345,000円 豪雨により被災した事業所等の消毒や床下乾燥等の処理に要した費用に対し、消毒費用補助金を交付した。補助金支給件数9件　支給総額694,000円 豪雨により被災した事業所等の、被災ごみの処理に要した費用に対し、廃棄物処理費用補助金を交付した。補助金支給件数8件　支給総額683,000円

2　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　郵便切手受払簿において、通計の受欄と残欄に不一致の箇所がある。適正に処理されたい。

イ　業務委託において、見積書の添付はあるが、見積依頼書の決裁の宛名に1社しか記載がないものが見受けられる。適正に処理されたい。

ウ　助成金交付申請書綴において、「助成金交付要綱」に沿った運用をされたい。

エ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　郵便切手受払簿において、通計の受欄と残欄を修正し、差替えを行いました。

イ　業務委託において、見積依頼書の決裁の宛名に外２社を追記しました。

ウ　助成金の交付決定に当たっては、関係法令等を十分に確認したうえで、適正な事務処理を行うよう徹底します。

エ　「公用文作成マニュアル」を課内で供覧し、再度認識の徹底を行いました。

〔観光物産課〕

観光業関係団体との企画調整、観光の振興、物産品の振興、玉名ブランドの推進、6 次産品の研究及び開発並びに販路開拓の支援、玉名型ツーリズムの推進、金栗四三氏のＰＲに関する事務を職員 12 人、会計年度任用職員 6 人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
インバウンド推進事業	海外販路拡大事業では、香港から著名 YouTuber を招へいし、YouTube や各種 SNS でいちごやトマトなどの「玉名の逸品」や、玉名温泉やいちご狩り等の観光情報を発信した。「玉名の逸品」の EC サイトでの販売や、いちご狩りの WEB 予約サイトを構築し、販路拡大や認知度向上、誘客促進を図った。 マラソン交流事業では台湾桃園市とは継続してマラソン交流を行い、竹北市と両連携関係を築いた。香港の旅行会社も「いちごマラソン」FAM ツアーを行うことで、旅行会社が自主的に商品造成中ということもあり、今後の誘客に繋がる事業となった。
玉名ブランド推進事業	玉名ブランド物産協会と連携し、渋谷フェス、関西ふるさとフェア博多大丸物産展、熊本市びぷれす広場での物産展を開催した。 また、「玉名ブランド認定品」や「６次産業推奨品」などの既存の枠組みを取り払い、全体を「玉名の逸品」としてＰＲを行った。さらに、玉名観光協会会員への加入を広く促し、体制強化を図った。
金栗四三 PR 事業	住家・資料館の管理運営の他、金栗氏とゆかりのある国内外のマラソン大会、金栗レガシーの掘り起こし並びに「スポーツ」ではマラニックの開催及び好評であるスイーツ店をめぐるスイーツマラニックの開催、「ウェルネス」では九州看護福祉大学と連携し健康教室などのツアーを行い、「教育」では筑波大学教授による玉名高校とのオンライン授業を行うなど、３つの玉名型ツーリズムの推進を行った。

２　事務の概要

⑴　観光事務

ア　観光統計　　1 月～12 月

区分／年	観光客数		
	宿　泊	日帰り	合　計
R5	121,467	1,715,391	1,836,858
R6	126,012	1,725,561	1,851,573
R7	121,557	1,700,635	1,822,192

イ　国民休養地利用状況　　1月～12月

区分／年	ビジターセンター利用者数			ふるさと自然公園(キャンプ場)利用者数		
	県内者	県外者	合　計	県内者	県外者	合　計
R5	1,025	1,709	2,734	1,805	2,670	4,475
R6	1,373	1,692	3,065	2,128	2,449	4,577
R7	1,102	1,528	2,630	1,555	1,977	3,532

ウ　ふるさとセンターY・BOXの利用状況　　1月～12月

区分／年	県内者	県外者	合　計
R5	83,585	2,286	85,871
R6	74,651	2,308	76,959
R7	65,573	2,028	67,601

エ　草枕温泉てんすい利用状況

区分／年度	入館者数	券売機販売数(人)			入浴料他売上額(円)
		市内	市外	合計	
R5	245,722	2,842	9,957	12,799	85,514,289
R6	253,568	2,888	11,100	13,988	90,791,025
R7	253,947	2,896	10,990	13,886	89,117,215

オ　花の館利用状況

区分／年度	入館者数	売上額（円）
R5	10,607	12,711,803
R6	11,236	14,259,867
R7	11,363	13,654,384

カ　草枕山荘利用状況

区分／年度	山荘			バーベキュー	
	利用者数	利用棟数	利用額（円）	利用者数	利用額（円）
R5	4,997	840	30,861,137	5,191	9,140,800
R6	4,726	800	30,764,300	4,923	9,292,135
R7	4,671	790	28,202,071	4,605	9,034,021

⑵　大衆浴場事務

ア　玉の湯利用状況

（ｱ）　入浴者数　　（単位：人）

区分＼年度		R5	R6	R7
入浴者数		148,388	151,762	141,748
内訳	大人	146,633	149,747	140,062
	中人	939	1,357	1,145
	小人	816	658	541

（ｲ）　広間利用者数　　（単位：人）

区分＼年度		R5	R6	R7
広間利用者数		0	0	0
内訳	大人	0	0	0
	中人	0	0	0
	小人	0	0	0

イ　潮湯　　（単位：人）

区分＼年度		R5	R6	R7
入浴者数		12,001	13,255	3,443
内訳	市内大人	10,107	10,827	2,134
	市内子ども	136	165	80
	市外大人	1,309	1,847	938
	市内子ども	195	210	138
	宿　泊	254	206	153

※　R5 年度まで所管課は総合福祉課

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、処理の不備がある。振替取得日を確認され適正な処理をされたい。

イ　郵便切手受払簿において、郵便の量目欄には適正な記入をされたい。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　振替取得日を確認し、過払い分については、返納しました。

イ　郵便の量目欄には、「郵便料金×通数」を記入しました。

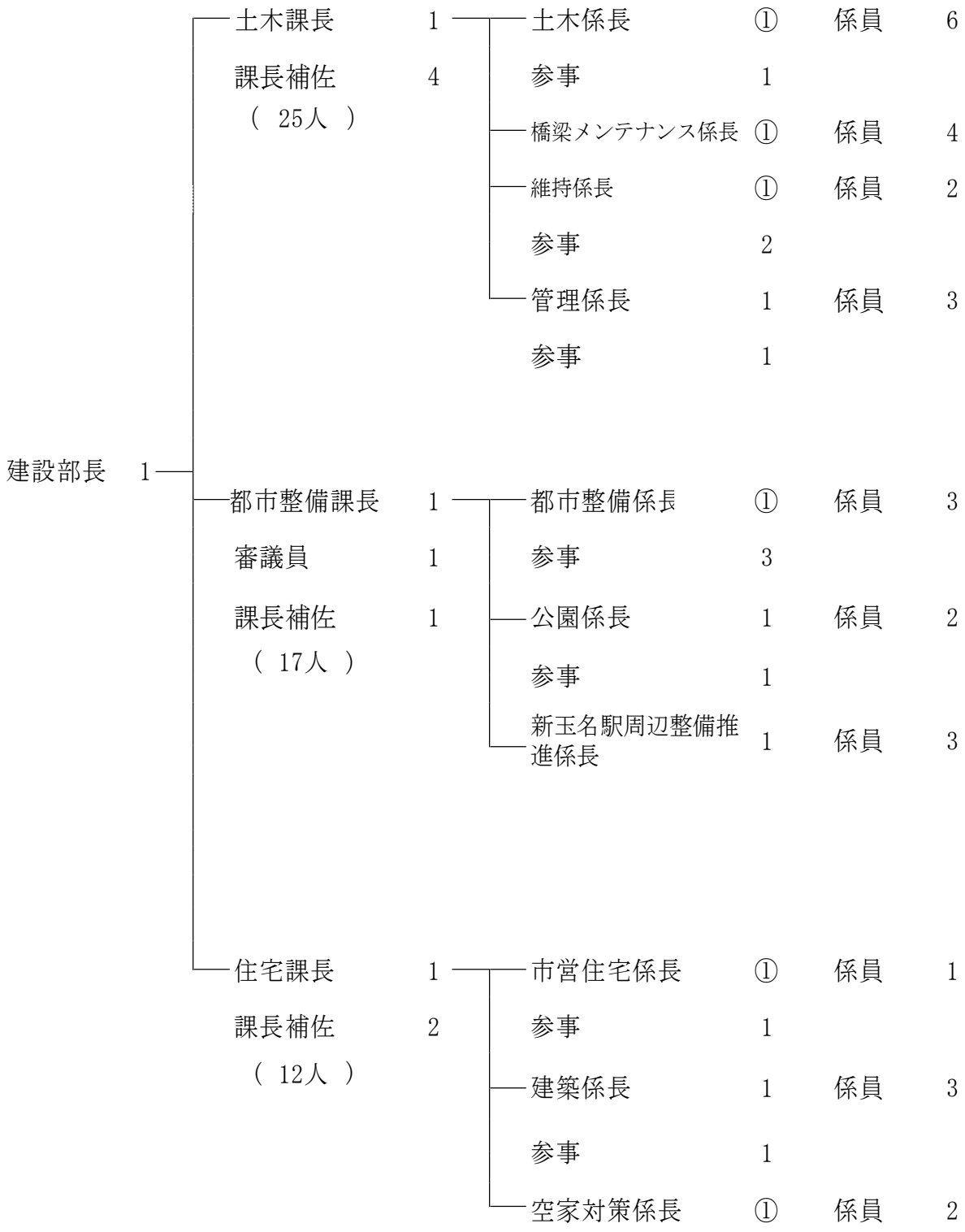
ウ　契約書及び公文書においては、マニュアルに沿って作成します。

【建設部】

建設部の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）

（職員数に再任用短時間勤務職員を含む。）



〔土木課〕

道路・橋りょう・河川及び排水施設の建設及び維持管理、公共土木施設の災害復旧、道路境界、道路台帳の整備及び管理、法定外公共物、道路・河川等の国営及び県営事業、公共土木施設建設に伴う期成会、港湾、水門・樋門等の管理、用地の取得及び登記並びに建物・立木・作物等の補償に関する事務を職員25人（再任用短時間勤務職員１人を含む。）で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
道路維持事業	摩耗・劣化し路面状況が悪化した道路の修繕や、除草作業等を行うなどして良好な交通環境を維持している。
道路新設改良事業	地元要望等を受け、市道の改良工事を行った。
橋梁メンテナンスサイクル事業	本市の橋梁メンテナンスは、市職員が橋梁補修を実践することにより、コスト縮減、橋梁修繕の速やかな進捗、並びに市職員の現場力向上に寄与するとともに、全国的にも評価（受賞等）を得ている。また、それらの取組を持続的な仕組みとするため、エビデンスの確保に取り組んでいる。
河川管理維持管理事業	準用河川除草及びしゅんせつ等を行い、地域住民の生命財産を守るとともに環境美化に努めた。
用悪水路事業	排水路を整備することにより雑草や土砂の蓄積を防ぎ、排水のスムーズな流れを確保するための工事を行った。

２　事務の概要

⑴　事業の執行状況

区分＼年度	道路新設改良				道路維持				橋りょう維持		悪用水路整備	
	新設改良		舗装		側溝改良		舗装					
	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）
R5	13	162,165	0	0	6	23,897	22	214,189	3	88,882	5	51,730
R6	10	162,803	0	0	6	30,114	25	188,718	1	23,751	6	55,297
R7	11	188,253	0	0	7	34,864	17	110,000	2	23,735	4	45,285

災害復旧				他課からの受託工事		合　計	
河川		道路					
件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）
1	2,618	1	2,343	0	0	51	545,824
0	0	4	9,231	0	0	52	469,914
5	28,394	15	89,612	0	0	61	520,143

⑵　道路維持委託状況

区分／年度	件数	委託費（千円）
R5	49	127,792
R6	60	136,256
R7	62	148,008

⑶　測量設計委託状況

区分／年度	件数	金額（千円）
R5	11	52,476
R6	10	24,937
R7	13	81,124

⑷　用地買収状況

区分／年度	件数	面積（㎡）	金額（千円）
R5	23	1,505.17	4,035
R6	10	148	305
R7	28	1,011.72	1,954

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　旅行命令簿において、処理の不備がある。キャンセル料の積算根拠を記載されたい。

イ　支出負担行為綴において、業務委託に係る施行伺及び随意契約理由書に記載の適用条文に不備がある。確認されたい。

ウ　支出負担行為綴において、複数の業者から見積書を徴されているが、仕様書の添付がないものが見受けられる。

エ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　旅行命令簿にキャンセル料の積算根拠を記載しました。

イ　業務委託に係る施行伺及び随意契約理由書に記載の適用条文については、限度額以下となるため、「地方自治法施行令第167条の2第1項第1号」に訂正しました。

ウ　支出負担行為綴において、仕様書の添付がなかったので、今後は複数の業者から見積書を徴するときは、仕様書の添付を徹底します。

エ　契約書及び公文書の作成においては、今後「公用文作成マニュアル」に沿った作成を行うよう課内全員に周知し、不備のないようにします。

〔都市整備課〕

都市計画の総合計画及び都市計画策定の基礎調査、都市計画道路、土地区画整理事業、景観形成、公園・緑地等の維持管理、「花の都　玉名」づくり、新玉名駅周辺整備の推進、用地の取得及び登記並びに建物・立木・作物等の補償に関する事務を職員17人（再任用短時間勤務職員1人を含む。）で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
新玉名駅周辺整備事業	駅南側の民間住宅開発についてアパート4棟、住宅分譲地11区画が竣工した。また、駅北側エリアで新たな民間開発の動きがあり、事業者による用地の取りまとめが完了するなど商業施設等の立地に向けた事業の進捗がみられた。 インフラ整備については中無田線道路改良及び舗装工事を実施した。
玉名市３D都市モデルユースケース開発事業	３D都市モデルと過年度土木課にて取得した点群データを用いて現況のインフラ設備と玉名市が保有する各種台帳の情報を連携させることによって、より効率的な維持管理システムを構築した。
まちなか賑わい再生事業	「玉名市まちなかグランドデザイン～まちなか未来図」の実行計画である「アクションプログラム」を公民連携合同会議等を経て、官民連携により策定した。また、賑わいのまちづくり地域交流活性化支援事業では、アドバイザー講演、DIYワークショップ等を実施し、市民の意識醸成とまちづくりに関わるきっかけづくりに寄与した。
公園管理事業	都市公園の維持管理を通して、安全快適な都市環境の創造に資することを目的に各種事業を実施した。

2　事務の概要

⑴　事業の執行状況

区分／年度	道路新設改良				合計	
	新設改良		舗装			
	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）
R5	－	－	－	－	－	－
R6	2	31,456	－	－	2	31,456
R7	1	49,968	1	13,735	2	63,703

区分／年度	公園整備事業		公園管理事業		公園管理（都市公園外）		合計	
	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）
R5	4	40,359	－	－	－	－	4	40,359
R6	－	－	－	－	－	－	－	－
R7	4	34,518	4	4,177	1	1,188	9	39,883

⑵　測量設計委託状況

区分／年度	件数	金額（千円）
R5	1	490
R6	1	5,775
R7	0	0

⑶　用地買収状況

区分／年度	件数	面積（㎡）	金額（千円）
R5	5	161	805
R6	1	1,135.75	9,936
R7	1	423.88	15,300

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、処理の不備がある。振替取得日と時間外勤務手当の支給の有無を確認されたい。また、時間外勤務命令簿及び勤務実績確認一覧の添付を適正にされたい。

イ　支出負担行為綴において、施行伺の決裁日の記入もれがある。また、仕様書の添付をされたい。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　時間外勤務手当の支給が不可であるが、支給していたものについては戻入し、支給規則を再度確認しました。また、時間外勤務命令簿及び勤務実績確認一覧を添付しました。

イ　支出負担行為綴において、施行伺の決裁日を記入し、仕様書の添付を行いました。

ウ　「公用文作成マニュアル」を各自再度確認し、契約書及び公文書の作成において遵守します。

〔住宅課〕

市営住宅の入退居及び維持管理、市営住宅及び団地、市有建築物及び附帯施設の設計・施工及び監督、建築、空き家対策に関する事務を職員 12 人、会計年度任用職員 3 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
市営住宅運営業務	住民異動手続き、収入申告、住宅使用料の算定及び使用料の徴収等、入居者の管理業務について、適正かつ効率的に処理を行いました。また、今年度は市営住宅の新規入居者募集を年間９回実施しました。
市営住宅施設管理業務	外部委託により、市営住宅の修繕業務及び付帯設備の維持管理並びに敷地内整備等を行い、入居者の安全性の確保及び住環境の維持・整備を図りました。
工事等設計及び監理委託並びに相談業務	市有建築物の設計、施工監理、検査等を行い、適正に公共工事を進めるとともに、公共施設の利便性並びに安全性等の向上を図りました。
公営住宅ストック総合改善事業	本事業による改修工事により、公営住宅の長寿命化及び維持管理に係るコスト縮減を図り、入居者の安全性の確保や居住性を向上することができました。
老朽危険空家等除却促進事業	管理不適切な老朽危険空家等の除却を促進するため、除却対象経費の一部の補助を実施しました。

2　事務の概要

(1)　事業の執行状況（受託分を含む。）

区分／年度	建築工事		電気設備工事		機械設備工事		建物解体工事	
	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）
R5	2	1,699,159	5	261,822	6	335,371	1	15,924
R6	4	1,803,824	10	354,724	5	279,015	2	208,502
R7	4	2,132,006	14	373,851	8	401,400	2	195,126

改修工事等		合　計		業務委託		自主設計	
件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	委託料（千円）	件数	委託料（千円）
7	404,321	21	2,716,597	8	67,231	0	－
6	103,809	27	2,749,874	7	47,645	2	－
4	205,942	32	3,308,325	7	47,645	1	－

⑵　住宅事務

ア　市営住宅使用料の状況　　令和 8 年 5 月 31 日現在

区分／年度	住宅数（戸）	住宅使用料		
		調定額（千円）	収入済額（千円）	収入未済額（千円）
R5	1,208	179,034	159,633	19,401
R6	1,208	177,936	159,191	18,745
R7	1,202	172,356	155,814	16,542

イ　地域汚水処理施設使用料及び専用水道使用料の状況　　令和８年５月 31 日現在

区分／年度	地域汚水（四本木、栗崎、住吉、三ツ川）		収入未済額（千円）	専用水道（三ツ川、桜谷、新立石）		収入未済額（千円）
	調定額（千円）	収入済額（千円）		調定額（千円）	収入済額（千円）	
R5	5,456	4,896	560	449	404	45
R6	4,310	4,013	297	466	464	2
R7	3,494	3,293	201	337	337	0

３　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、処理の不備がある。時間外勤務手当の支給を確認されたい。また、振替命令書を添付されたい。

イ　支出負担行為綴に添付の借上料の契約については、適切な契約とされたい。また、複数の業者から見積書を徴するものについては、仕様書の添付をされたい。

⑵　処置状況

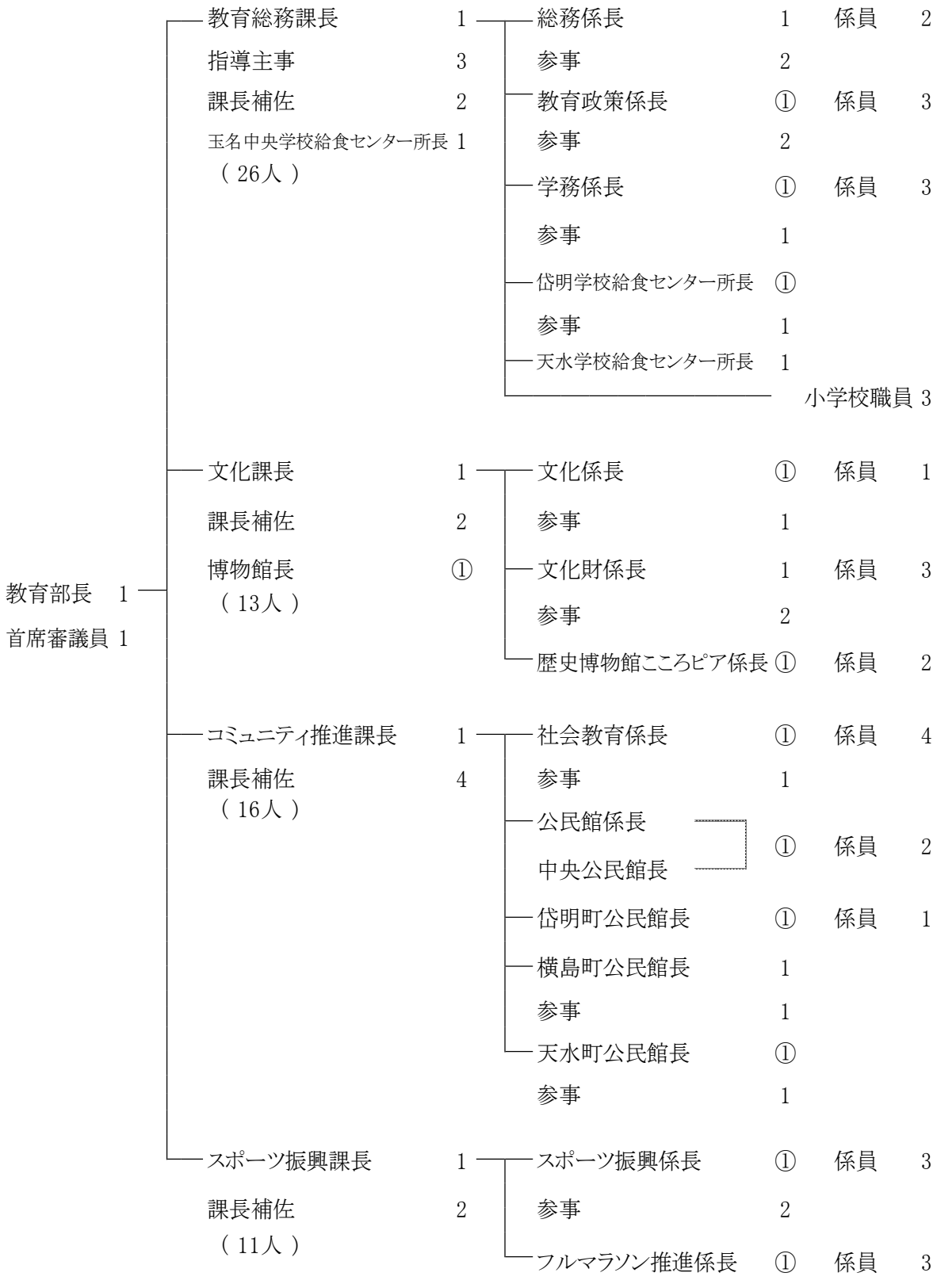
ア　時間外勤務命令簿においては、令和８年度以降の時間外勤務手当の支給を適切に行います。また、振替命令書を添付しました。

イ　令和９年度以降の借上料の契約については、地方自治法等を参考にし、適切な契約を行います。また、複数の業者から見積書を徴しているものについては、仕様書を添付しました。

【教育委員会事務局　教育部】

教育委員会事務局教育部の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）
（職員数に再任用短時間勤務職員を含む。）



〔教育総務課〕

教育委員会の会議、事務局内の連絡調整、教育委員会規則の制定及び改廃、職員の任免・服務・研修及び福利厚生、教育振興基金、奨学金、学校施設の設置及び廃止、学校施設の管理及び整備、学校の教育指導及び児童生徒の指導、教育課程並びに教育図書及び教材、教育評価、学校経営の管理、学級編制及び児童生徒の就学、教職員の人事・服務・給与・研修及び福利厚生、学校給食、学校規模適正化、小中一貫教育の調査・研究及び推進、総合教育会議、教育行政に関する相談に関する事務を職員 26 人（再任用短時間勤務職員 1 人を含む。）、会計年度任用職員 89 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
情報教育推進事業	令和 6 年度に導入した 3 校以外の 17 校の通常学級教室、特別支援学級教室及び少人数教室にディスプレイ型電子黒板を導入した。また、GIGA スクール構想の第 2 期に向けて、1 人 1 台端末の更新を行った。
中学校施設改修事業	令和 6 年度に校舎と武道場がしゅん工した岱明中学校の改築事業について、解体工事及びグラウンド整備工事がしゅん工した。

2　事務の概要

⑴　奨学金事務

ア　収支明細書

収入

科　目	金額（円）	摘　要
返還金	2,648,000	21 人
前年度繰越金	97,765,186	
基金収益	201,873	
合　計	100,615,059	

支出

科　目	金額（円）	摘　要
貸与金	540,000	3 人
一般会計への繰出金	0	
合　　計	540,000	

イ　基金現在高の状況

区　分	R6 年度末現在高（円）	R7 年度中増減額（円）	R7 年度末現在高（円）
基金の額	109,503,186	201,873	109,705,059

ウ　貸与金現在高の状況

区　分	R6 年度末現在高(円)	R7 年度中貸与額(円)	R7 年度中返還額(円)	R7 年度末現在高(円)
貸与金	11,738,000	540,000	2,648,000	9,630,000

エ　基金現金の残高

区　分	基金現在高（円）	貸与金現在高（円）	差引現金残高（円）
現金	109,705,059	9,630,000	100,075,059

⑵　教育振興基金事務

ア　収支明細書

収入

科　目	金額（円）	摘　要
基金収益	425,355	
一般会計からの繰入金	0	
合　計	425,355	

支出

科　目	金額（円）	摘　要
給付金	1,710,000	前期 9 人 後期 10 人
一般会計への繰出金	0	
合　　計	1,710,000	

イ　基金に関する調書

区　分	R6 年度末現在高（円）	R7 年度中増減額（円）	R7 年度末現在高（円）
普通預金	825,378	525,976	1,351,354
定期預金	18,809,262	△1,810,621	16,998,641
有価証券	79,891,517	0	79,891,517
合　計	99,526,157	△1,284,645	98,241,512

⑶　教育振興特別基金事務

ア　収支明細書

収入

科　目	金額（円）	摘　要
基金収益	559	
一般会計からの繰入金	0	
寄附金	0	
合　計	559	

支出

科　目	金額（円）	摘　要
給付金	900,000	前期 6 人 後期 4 人
一般会計への繰出金	0	
合　　計	900,000	

イ　基金に関する調書

区　分	R6 年度末現在高（円）	R7 年度中増減額（円）	R7 年度末現在高（円）
普通預金	108	3,631	3,739
定期預金	903,072	△903,072	0
合　計	903,180	△899,441	3,739

⑷　学校の状況

ア　小学校　　5月1日現在

区分／年度	学校数	学級数	児童数（人）		教職員数（人）	
			総　　数	うち特別支援	総数（臨採含）	うち正規教員数
R5	15	166	3,281	144	267	237
R6	15	166	3,257	172	278	237
R7	14	158	3,087	179	260	222

イ　中学校　　5月1日現在

区分／年度	学校数	学級数	生徒数（人）		教職員数（人）	
			総　数	うち特別支援	総数（臨採含）	うち正規教員数
R5	6	66	1,561	67	149	132
R6	6	64	1,537	73	147	132
R7	6	62	1,518	70	137	119

⑸　学校給食状況　　（単位：食）

区分／年度	玉名中央学校給食センター	岱明学校給食センター	天水学校給食センター	玉名町小学校（自校式）	横島小学校（自校式）
R5	556,214	206,471	78,247	131,884	47,514
R6	548,316	204,770	77,738	126,404	43,812
R7	540,169	200,028	77,268	121,401	46,637

3　指摘事項及び処置状況

⑴　教育総務課

ア　指摘事項

(ｱ)　業務委託において、複数の業者から見積書を徴してあるが、仕様書の添付がない。

(ｲ)　支出負担行為綴において、処理の不備がある。見積書を1人から徴する理由書を添付されたい。

(ｳ)　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

イ　処置状況

(ｱ)　業務委託において、仕様書を添付しました。

(ｲ)　支出負担行為綴において、見積書を1人から徴する理由書を添付しました。

(ｳ)　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿った事務処理を行うよう課内指導の徹底を図りました。

⑵　玉名中央学校給食センター

ア　指摘事項

(ｱ)　支出負担行為綴において、処理の不備がある。決裁に財政課合議をされたい。

(ｲ)　施行伺において、処理の不備がある。記載の予算額と配当残額を確認されたい。

イ　処置状況

(ｱ)　支出負担行為綴について、財政課合議を行い、適正に処理しました。

(ｲ)　施行伺の予算額と配当残額については、正しい額に修正し適正に処理しました。

⑶　岱明学校給食センター

ア　指摘事項

(ｱ)　施行伺において、処理の不備がある。契約方法を確認されたい。

イ　処置状況

(ｱ)　施行伺に記載の契約方法を随意契約としていましたが、競争入札を実施していたため、訂正しました。

⑷　天水学校給食センター

ア　指摘事項

(ｱ)　支出負担行為綴において、処理の不備がある。回議書の予算額を確認されたい。

イ　処置状況

(ｱ)　回議書に記載の予算額を訂正し、適正に処理しました。

〔文化課〕

芸術文化の振興、文化団体、「音楽の都　玉名」づくり、市民会館の設置及び廃止並びに管理運営、博物館の設置及び廃止並びに管理運営、文化財の保護及び活用、文化財保護審議会に関する事務を職員 13 人（再任用短時間勤務職員 1 人を含む。）、会計年度任用職員 6 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
音楽アウトリーチ事業	アーティストバンク登録者へ対応可能者を募り、市内の保育所、幼稚園、小・中学校（県立含む）へ照会後、マッチングを経て 37 か所で事業実施。子どもの頃から一流の音楽に触れ、感性を高める機会を充実することで市民参加の裾野を広げ、人材育成に繋げた。
市民会館管理事業	利用者の利便性の向上と利用率向上を図るため、指定管理運営について創意工夫及び改善事項などを協議し、適正管理に務めた。
文化財保護事業	指定文化財の新規指定をはじめ、管理や整備事業を行った。熊本県指定 1 件、玉名市指定 3 件の新規指定があった。また、玉名市神楽連絡協議会などの各種伝統芸能保持団体へ補助金を交付し、その保存活動を支援した。
市内遺跡試掘確認調査事業	文化財保護法第 93 条及び第 94 条に基づく届出・通知が 82 件あり、現地の確認や事前協議を行い、14 件の確認調査を実施した。併せて令和 5～6 年度に実施した各種調査について、整理作業を実施した。
企画展事業	企画展「戦後８０年たまな・くまもとの戦争遺産－次世代への継承－」を開催し、市内・県内の様々な戦時資料等を紹介することで、過去の戦争を改めて知り、戦争と平和について考える機会とした。　（観覧者数:1,762 人）

2　事務の概要

⑴　文化財保護の状況　　（単位：件）

区分／種別	有形文化財								民俗文化財		記念物		合計
	建造物	絵画	彫刻	工芸品	書籍	古文書	考古資料	歴史資料	無形民俗文化財	有形民俗文化財	史跡	天然記念物	
国指定文化財	1				1	2					5	1	10
県指定文化財	1		1	1	1		1	4	1		3	2	15
市指定文化財	17	1	6	4	4	2	8	14	5	3	13	9	86
国登録文化財	9											1	10
市登録・選択文化財	6	1	4	9		2	3	3	2		13	3	46
合　　計	34	2	11	14	6	6	12	21	8	3	34	16	167

⑵　歴史博物館の状況

区分／年度	有　料		無　料	合　計	
	観覧数(人)	金額(円)	観覧数(人)	観覧数(人)	金額(円)
R5	1,774	517,820	2,217	3,991	517,820
R6	5,778	1,693,942	3,880	9,658	1,693,942
R7	2,542	740,130	4,354	6,896	740,130

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　支出負担行為綴において、複数の業者から見積書を徴してあるが、仕様書がないものが見受けられる。適正に処理されたい。

イ　補助金申請書綴において、補助金ごとに適正な実績報告書の提出を求められたい。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　支出負担行為綴において、仕様書を添付しました。

イ　補助金ごとに実績報告書を提出するよう指導し、再提出してもらいました。

ウ　「公用文作成マニュアル」に沿ったものに訂正しました。

〔コミュニティ推進課〕

社会教育委員及び社会教育指導員、社会教育団体、生涯学習の振興、青少年教育・成人教育・女性教育等、人権教育、青少年センター、公民館の設置及び廃止並びに管理運営、図書館の設置及び廃止並びに管理運営、地域コミュニティ活動の支援に関する事務を職員 16 人、会計年度任用職員 8 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

⑴　コミュニティ推進課全般

事務事業名	成　　果
岱明防災コミュニティセンター施設管理運営事業	岱明防災コミュニティセンターは、平常時は公民館として地域コミュニティセンターの機能を持ち、社会教育や地域交流の場として、地域住民の集う場となっている。さらに、玉名市社会福祉協議会岱明支所、玉名市包括支援センター岱明支所も入居する複合施設であり地域福祉の推進にも寄与している。 また、災害発生時には災害避難所としての機能を発揮し、停電時も 3 日分の施設電源を供給できるなど、充実した防災機能で地域防災の拠点としての役割を果たしている。
生涯学習推進事業	子どもから高齢者までを対象に多様な学習機会を提供するため、4 公民館（中央・岱明・横島・天水）で公民館講座を開講したことにより、各地域での生涯学習の推進及び人材の養成に貢献することができた。 また、公民館活動紹介の場として、公民館フェスタを開催。作品展示やワークショップ等を実施し、市民の生涯学習に対する関心と理解及び参加を促した。
地域学校協働活動推進事業	市内 20 小中学校に地域学校協働活動推進員を配置し、幅広い地域住民等の参画を得て学校と地域が連携、協働し、学校を核とした様々な各種学習支援活動や地域の実状に応じた活動の充実を図る。
図書館運営事業	市内に 4 館の図書館と移動図書館車を有し、専門職による書籍の管理やレファレンス、お話会等の行事により市民の読書の充実を図っている。対面とデジタルによる図書館の運営で、サービスの向上に努めている。

⑵　中央公民館

事務事業名	成　　果
生涯学習推進事業 （中央公民館主催講座）	44 回講座（全 108 回）を開講し、543 名が受講。（延べ 1,684 名） 趣味・教養の講座だけでなく、防災やデジタル（パソコン・スマホ）、福祉・健康に関する講座など地域課題に関する講座も開講し、受講生からも概ね好評を得た。
公民館支館活動推進事業	支館活動を支える支館長、事務局を対象に、会議・研修会を行い支館活動の充実や必要性について、支館同士の情報が共有できたことに意義を感じる活動となった。 また、支館対抗駅伝大会を開催し、13 支館が参加のもと支館同士の交流が図られた。
自治公民館施設整備事業	地域コミュニティの活動拠点である自治公民館の経年劣化が進んでおり、老朽化している公民館が数多く存在している。 令和 7 年度は、1 件の自治公民館の改修等に係る事業費の一部を市が補助を行い、地域住民の最も身近な生涯学習の場及び交流施設としての充実を図ることができた。

⑶　岱明町公民館

事務事業名	成　　果
生涯学習事業 （岱明町公民館主催講座）	初心者向けウクレレ講座などの定期講座を 8 講座、小中学生向けに夏休み子ども DAY を開催。定期講座に延べ 1,832 名、夏休み子ども DAY に約 500 名の参加があり、参加者から良い体験ができたと好評であった。
生涯学習事業 （岱明町公民館自主講座）	詩吟、水墨画など 79 サークルの自主活動支援を行い、発表、交流の場として岱明町公民館まつりを開催した。まつり開催の 2 日間で延べ約 1,000 名の来場があり大盛況であった。
生涯学習事業 （なかよし囲碁大会）	高齢者が囲碁を通じて熱戦を繰り広げ、交流を深めることができた。
岱明町支館事業	ナイターソフトボール大会、支館対抗体育祭、モルック体験会を開催。それぞれの大会で老若男女幅広く参加があり良い地域交流の場となった。
ホタルの里事業	ホタルの生育施設は、地元ボランティアによる生育に適した清掃活動が活発に行われ、近隣にも親しまれている施設である。ホタルの飛翔時期には市外からの来訪者もあり、地域の活性化にも大いに寄与している。

⑷　横島町公民館

事務事業名	成　　果
横島町公民館講座	公民館講座として定期講座と単発講座を 14 講座開講し、248 名が受講した。趣味、スマートフォン、子どもたち向け、親子講座など幅広い年代に向けての講座を行い、それぞれの学びや交流の場となった。
横島町子ども会事業	支部対抗として、球技大会を行った。球技大会はビーチボールバレーを行い、7 チーム（49 名）が参加した。チームごとに放課後練習を行い、大会では熱戦を繰り広げ仲間づくりができた。
横島支館事業	支館行事として、8 月に「横島ふれあいまつり」（参加者 300 名）、10 月に「球技大会」（参加者 500 名）、11 月に「子ども駅伝大会」（4 チーム参加者 33 名）と、「よこしまジャズコンサート」（来場者 174 名）を行った。支館だよりを年 3 回発行した。

⑸　天水町公民館

事務事業名	成　　果
天水町公民館講座事業	公民館講座を通して物を作る楽しみ、教養の向上、健康増進のために 15 講座を開催し、218 名が受講された。共通の趣味を持つ友達や仲間作りにもつながり、地域のコミュニティの場となった。
通学合宿事業	子どもの社会性や自立心を養い、生きる力を育む目的で、天水地区内の小学校 4 年生を対象に 1 泊 2 日で通学合宿を行った。地域のボランティア団体、民生委員・児童委員、食生活改善推進員と協力し、児童と地域の方とのつながりも築くことができた。
天水町公民館支館事業	支館行事は、体育祭は雨天のため中止となったが、モルック大会（参加者 168 名）、小学生駅伝大会（参加者 158 名）、グラウンドゴルフ大会（参加者 43 名）を行った。地域住民の交流の場となった。

⑹　社会教育係

事務事業名	成　　果
社会教育団体支援事業	各種団体（PTA,子ども会、ガールスカウト、ボーイスカウト、女性の会3団体）の活動や運営に対する市補助金の交付、事務局事務の支援を行った。
人権教育啓発推進事業	玉名市人権・同和教育研究大会を対面で開催することができた。また、人権標語及び人権ポスターを市内の公立保育所及び小中学校の児童生徒から募集、展示し、人権意識の高揚に努めた。
二十歳祝う会開催事業	各中学校区から二十歳を祝う会実行委員（14名）を選出し、実行委員会形式で式典を開催し、人生の門出を祝うことができた。
高齢者教室開催事業	社会的教養を高め社会に適応できる能力を養い、生きがいのある生涯を送れるよう活動の場を提供した。様々なテーマで予定した年20回の講座をすべて開催することができた。
青少年センター事務局事業	玉名広域補導連絡協議会や熊本県青少年センター等連絡協議会と連携し活動を行った。教育委員会が委嘱した補導員による街頭指導では、定点見守りや街頭点検、ごみ拾い等の活動、社会を明るくする運動については、出発式（大雨警報で中止）、街頭でのチラシ配布等の啓発活動を行った。

2　事務の概要

⑴　青少年センター活動状況

区分／年度	補導案作成（件）	現場補導（件）	街頭補導出動人数
R5	260	245	1,043
R6	265	254	1,044
R7	256	256	983

⑵　公民館利用状況

ア　中央公民館

区分／年度	利用者		使用料	
	件数	人員	件数	金額（円）
R5	1,926	32,276	611	1,568,670
R6	2,197	31,660	621	1,609,140
R7	2,351	35,941	709	1,772,310

イ　岱明町公民館（岱明防災コミュニティセンター含む）

区分／年度	利用者		使用料	
	件数	人員	件数	金額（円）
R5	2,973	47,125	1,137	1,580,530
R6	3,588	58,475	1,496	2,180,550
R7	4,104	61,370	1,839	2,285,950

ウ　横島町公民館

区分／年度	利用者		使用料	
	件数	人員	件数	金額（円）
R5	1,788	31,934	285	593,730
R6	1,447	26,859	214	444,130
R7	1,853	28,020	276	532,880

エ　天水町公民館

区分／年度	利用者		使用料	
	件数	人員	件数	金額（円）
R5	1,021	18,321	216	485,130
R6	1,251	23,889	263	566,670
R7	1,412	24,905	281	604,490

⑶　図書館の利用状況

ア　市民図書館

区分／年度	蔵書数（冊）	図書購入冊数(冊)	本　　館		移動図書館		貸出数合計(冊)
			開館日数（日）	貸出数（冊）	運行日数（日）	貸出数（冊）	
R5	140,002	4,886	292	182,265	177	25,173	207,438
R6	131,210	4,437	286	172,861	175	21,055	193,916
R7	121,975	4,695	289	178,310	168	24,961	203,271

イ　岱明図書館

区分／年度	蔵書数（冊）	図書購入冊数（冊）	開館日数（日）	貸出数（冊）
R5	50,292	2,186	243	47,019
R6	51,669	1,957	288	54,687
R7	52,769	2,119	291	55,909

ウ　横島図書館

区分／年度	蔵書数（冊）	図書購入冊数（冊）	開館日数（日）	貸出数（冊）
R5	56,420	2,284	293	54,949
R6	56,725	2,137	250	41,536
R7	55,291	2,136	305	46,164

エ　天水図書館

区分／年度	蔵書数（冊）	図書購入冊数（冊）	開館日数（日）	貸出数（冊）
R5	18,757	2,257	293	12,669
R6	20,389	1,767	288	14,002
R7	21,061	1,528	304	12,969

オ　利用登録者数及び貸出一冊当たり費用（4館合計）

区分／年度	登録者数（人）	図書館費（千円）	貸出冊数（冊）	一冊当たり費用（円）
R5	30,797	99,694	322,075	310
R6	31,241	96,721	316,015	309
R7	31,682	96,721	318,313	303

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿において、処理の不備がある。時間外勤務命令簿と振替命令書の整合性をとられ、適正に処理されたい。

イ　支出負担行為綴において、「補助金の概要」が「補助金交付要綱」と整合性が取れていない部分が見受けられる。適正な事務処理をされたい。

ウ　支出負担行為・契約書綴において、複数の業者から見積書を徴しているが、仕様書が添付されていないものが見受けられる。

⑵　処置状況

ア　時間外勤務命令を訂正し、勤務実績確認一覧の添付を行いました。また、振替日を確認し、時間外勤務手当の支給率の差額分を返金しました。

イ　今後、規定の解釈に誤解が無いよう「補助金交付要綱」と「補助金の概要」の見直しを行います。

ウ　仕様書を添付し、次年度以降の契約事務において、適正に処理します。

〔スポーツ振興課〕

スポーツ推進委員、社会体育関係団体の育成指導、社会体育の指導普及、スポーツ指導者の養成及びその資質の向上、生涯スポーツ、社会体育施設の設置及び廃止並びに管理運営、スポーツ事故見舞金及び保険、小中学校の体育施設の開放に関する事務を職員 11 人（再任用短時間勤務職員 1 人を含む。）、会計年度任用職員 2 人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
競技スポーツ大会補助事業	全国大会等に出場する玉名市民に対して激励金（1 人 10,000 円）を支給する。令和 7 年度は 127 人に支給。 金栗駅伝大会 264 名参加、金栗杯玉名ハーフマラソン大会は 396 名の参加であった。レスリング大会は 45 名の参加であった。
マラソン大会運営事業	令和 8 年 2 月 22 日に玉名いだてんマラソンを横島いちごマラソン大会との同時開催にて実施した。6,270 人の参加があり、大盛況の中実施した。
体育施設管理運営事業	施設について、桃田運動公園はプール跡地利用など課題解決のため、スポーツ振興課直営として協議を行っている。その他の施設は指定管理制度を導入しており、効率的な運営ができている。また、長期整備計画による施設改修事業も進めており、老朽化施設の長寿命化を目指す。
市民スポーツ振興事業	市民スポーツ大会はスポーツ協会等への委託事業として実施した。多くの参加があり、生涯スポーツの普及啓発により、健康や体力づくりの意識向上と市民や地域間の交流を図ることができている。

2　事務の概要

⑴　スポーツ振興の状況

ア　夜間照明施設(小・中学校運動場)利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	89	231
R6	78	227
R7	174	522

イ　体育館(小・中学校)利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	7,382	3,901
R6	7,227	3,936
R7	7,826	4,228

ウ　勤労者体育センター利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	2,663	2,234
R6	2,161	1,728
R7	2,389	3,670

エ　弓道場利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	3,510	213
R6	3,245	190
R7	3,205	209

オ　武道館利用状況

区分／年度	人員	使用料(千円)
R5	6,376	706
R6	10,843	497
R7	16,414	1,658

カ　桃田市民プール利用状況

区分／年度	人員	使用料(千円)
R5	0	0
R6	0	0
R7	0	0

キ　桃田野球場利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	189	372
R6	231	333
R7	250	328

ク　桃田運動広場利用状況(夜間照明含)

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	494	793
R6	525	875
R7	443	782

ケ　玉名市総合体育館利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	7,542	8,982
R6	8,325	10,362
R7	8,130	9,167

コ　蛇ヶ谷野球場利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	125	99
R6	108	85
R7	90	79

サ　蛇ヶ谷テニスコート利用状況(夜間照明含)

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	3,212	4,154
R6	2,915	3,792
R7	3,508	4,687

シ　岱明中央公園グラウンド利用状況(夜間照明含)

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	794	489
R6	793	575
R7	769	562

ス　岱明中央公園テニスコート利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	776	681
R6	875	790
R7	740	671

セ　Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	3,120	1,756
R6	3,547	1,765
R7	3,079	1,722

ソ　Ｂ＆Ｇ海洋センタープール利用状況

区分／年度	人員	使用料(千円)
R5	4,195	401
R6	4,616	419
R7	3,585	326

タ　横島体育館利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	1,717	1,551
R6	1,827	1,692
R7	1,828	1,675

チ　横島グラウンド利用状況(夜間照明含)

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	1,117	1,098
R6	1,065	1,098
R7	878	868

ツ　天水体育館利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	519	325
R6	1,444	1,250
R7	1,316	1,226

テ　天水テニスコート利用状況(夜間照明含)

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	485	387
R6	421	464
R7	364	401

ト　天水相撲場利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	13	4
R6	18	8
R7	15	10

ナ　天水グラウンド利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	490	76
R6	561	87
R7	437	73

ニ　蛇ヶ谷ゲートボール場利用状況

区分／年度	件数	使用料(千円)
R5	139	0
R6	77	0
R7	66	0

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　時間外勤務命令簿の命令日と勤務実績確認一覧の勤務日の日付に相違がある。また、振替命令書に記入のないものが見受けられる。確認されたい。

イ　支出負担行為綴において、複数の業者から見積書を徴されているが、仕様書の添付がないものが見受けられる。適正に適正に処理されたい。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　時間外勤務命令簿の日付の相違について確認し、命令日を訂正しました。また、振替命令書については、追記しました。

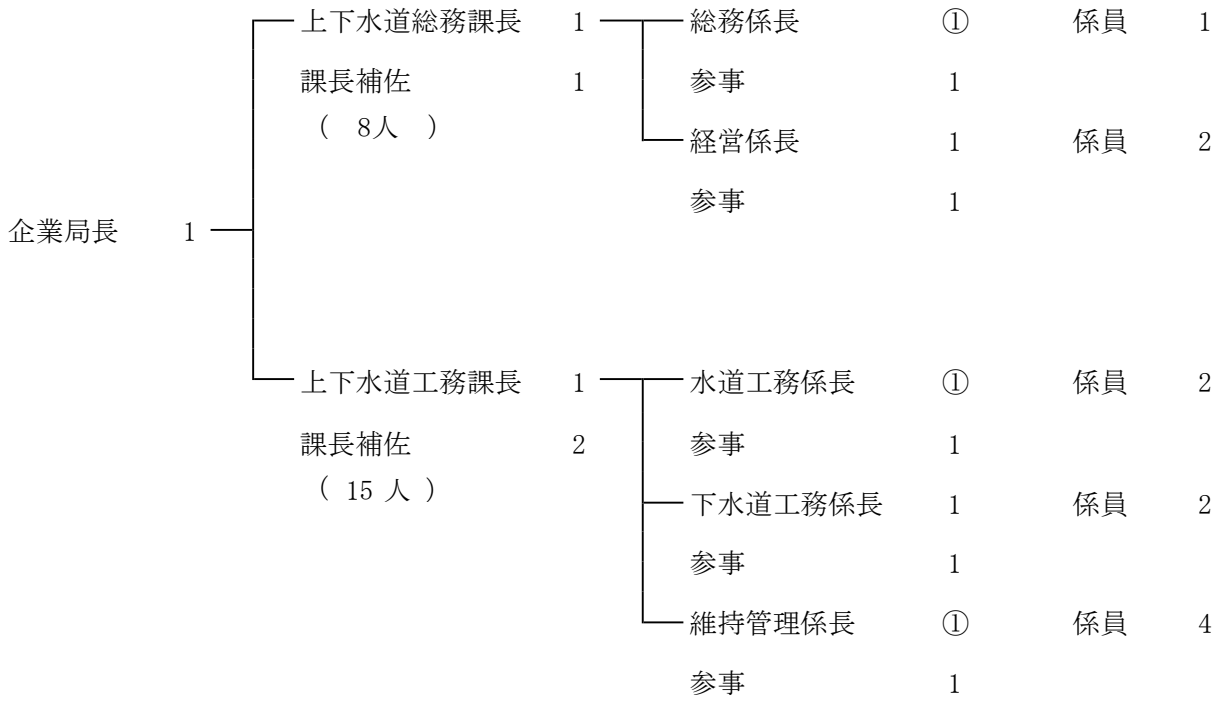
イ　支出負担行為綴において、仕様書を添付しました。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、引き続き「公用文作成マニュアル」を徹底します。

【企業局】

企業局の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在(○は兼務)



〔上下水道総務課〕

企業債及び一時借入金、企業財産及び物品の取得、管理及び処分、水道料金・下水道使用料その他収入に関する調定並びに収納金の減免・更生・還付及び分納、諸収入の滞納処分及び欠損、使用水量の計量・認定及び検針、事業経営の基本計画及び総合調整、水道事業及び下水道事業の普及促進、給水設備及び排水設備に係る指定店の登録に関する事務を職員８人、会計年度任用職員１人で執行している。

１　予算の執行状況(令和８年３月 31 日現在)

⑴　水道事業

収益的収入　　(単位：円、％)

区　　分	予算額	決算額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算	決算
営業収益	725,230,000	715,149,890	683,932,903	31,216,987	94.31	95.63
営業外収益	136,059,000	85,914,495	81,043,552	4,870,943	59.57	94.33
特別利益	1,000	0	0	0	0.00	0.00
合　　計	861,290,000	801,064,385	764,976,455	36,087,930	88.82	95.50

収益的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	執行額	予算残額	執行率
営業費用	810,279,000	778,938,965	31,340,035	96.13
営業外費用	52,668,000	51,728,734	939,266	98.22
特別損失	300,000	287,775	12,225	95.93
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
合　　計	866,247,000	830,955,474	35,291,526	95.93

資本的収入　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算	決算
企業債	238,300,000	238,300,000	238,300,000	0	100.00	100.00
合　　計	238,300,000	238,300,000	238,300,000	0	100.00	100.00

資本的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	執行額	繰越額	予算残額	執行率
建設改良費	424,496,000	406,700,141	0	17,795,859	95.81
企業債償還金	238,395,000	238,394,285	0	715	99.99
合　　計	662,891,000	645,094,426	0	17,796,574	97.32

⑵　公共下水道事業

収益的収入　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算	決算
営業収益	735,664,000	727,295,374	660,340,316	66,955,058	89.76	90.79
営業外収益	777,304,000	703,125,850	698,535,156	4,590,694	89.87	99.35
特別利益	3,000	0	0	0	0	0
合　　計	1,512,971,000	1,430,421,224	1,358,875,472	71,545,752	89.82	95.00

収益的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	執行額	予算残額	執行率
営業費用	1,381,540,000	1,336,894,329	44,645,671	96.77
営業外費用	98,619,000	90,559,468	8,059,532	91.83
特別損失	1,501,000	284,884	1,216,116	18.98
予備費	4,000,000	0	4,000,000	0
合　　計	1,485,660,000	1,427,738,681	57,921,319	96.10

資本的収入　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算	決算
企業債	514,000,000	367,700,000	367,700,000	0	71.54	100.00
補助金及び負担金	286,754,000	242,044,000	242,044,000	0	84.41	100.00
固定資産 売却代金	1,000	0	0	0	0	0
受益者負担金	6,600,000	4,126,000	2,627,090	1,498,910	39.80	63.67
合　　計	807,355,000	613,870,000	612,371,090	1,498,910	75.85	99.76

資本的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	執行額	繰越額	予算残額	執行率
建設改良費	924,357,700	750,277,044	105,041,479	69,039,177	81.17
借入償還金	460,830,000	460,829,198	0	802	99.99
合　　計	1,385,187,700	1,211,106,242	105,041,479	69,039,979	87.43

⑶　農業集落排水事業

収益的収入　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算	決算
営業収益	84,002,000	84,085,460	76,216,867	7,868,593	90.70	90.64
営業外収益	321,634,000	321,855,565	321,855,565	0	100.06	100.00
特別利益	3,000	0	0	0	0	0
合　　計	405,639,000	405,941,025	398,072,432	7,868,593	98.10	98.06

収益的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	執行額	予算残額	執行率
営業費用	384,545,200	376,520,368	8,024,832	97.91
営業外費用	35,581,800	27,887,832	7,693,968	78.38
特別損失	300,000	0	300,000	0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0
合　　計	421,427,000	404,408,200	17,018,800	95,96

資本的収入　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額	収入済額	収入未済額	収入率	
					予算	決算
企業債	167,600,000	6,300,000	6,300,000	0	3.76	100.00
補助金及び負担金	203,787,000	69,457,000	68,797,000	660,000	33.76	99.05
分担金	2,160,000	1,440,000	1.360,000	80,000	62.96	94.44
合　　計	373,547,000	77,197,000	76,457,000	740,000	20.47	99.04

資本的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	執行額	繰越額	予算残額	執行率
建設改良費	311,335,000	13,386,604	257,880,200	40,068,196	4.30
借入償還金	147,503,000	147,502,700	0	300	99.99
合　　計	458,838,000	160,889,304	257,880,200	40,068,496	35.06

2　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
水道料金改定計画の策定	水道事業については、人口減少等に伴う給水収益の減少及び施設の老朽化と更新需要の増大等により安定的な事業継続が困難な状況に直面していることから、水道サービスを持続的・安定的に提供するために水道料金改定計画の策定を行った。
経営戦略の策定	令和2年度と令和3年度に公共下水道事業と農業集落排水事業の経営戦略「10年財政計画」を策定したが、令和6年度決算値に基づく検証作業を行い、令和7年度公共下水道事業と農業集落排水事業会計の10年財政計画を見直した。

3　事務の概要

⑴　水道給水状況

区分／年度	総戸数(戸)	給水人口(人)	給水戸数(戸)	普及率(%)	配水量(㎥)	有収量(㎥)	有収率(%)
R4	28,510	48,212	22,008	76.49	5,850,655	4,673,445	79.88
R5	28,566	47,634	22,094	76.71	5,858,876	4,684,701	79.96
R7	28,619	47,254	22,271	77.21	5,803,328	4,644,984	80.04

⑵　水道料金収入状況

区分／年度	現年度			滞納分			合　計		
	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
R5	663,358	656,038	98.90	6,561	5,723	87.23	669,919	661,761	98.78
R6	665,723	657,966	98.83	7,695	6,864	89.20	673,418	664,830	98.72
R7	661,959	654,758	98.91	8,053	7,365	91.46	670,012	662,123	98.82

⑶　水道施設の新設改良状況

区分／年度	拡張工事		改良工事		保存工事		合　　計	
	件数	工事費(千円)	件数	工事費(千円)	件数	工事費(千円)	件数	工事費(千円)
R4	13	353,517	10	127,775	0	0	23	481,292
R5	12	316,040	8	98,129	0	0	20	414,169
R7	6	195,295	6	146,972	0	0	12	342,267

⑷　下水道処理状況

区分／年度	行政区域内人口(人)	処理区域内人口(人)	処理区域内戸数(戸)	普及率(%)	年間汚水処理水量(㎥)	年間有収水量(㎥)	有収率(%)
R5	63,029	35,384	16,186	56.14	4,797,918	3,602,005	75.07
R6	62,100	35,044	16,282	56.43	4,812,137	3,604,249	74.90
R7	61,202	34,732	16,397	56.75	4,738,577	3,546,239	74.84

⑸　下水道使用料収入状況

区分／年度	現年度			滞納分			合　計		
	調定額（千円）	収入済額（千円）	収入率（%）	調定額（千円）	収入済額（千円）	収入率（%）	調定額（千円）	収入済額（千円）	収入率（%）
R5	692,120	684,487	98.90	8,952	6,265	69.98	701,072	690,752	98.53
R6	696,210	688,047	98.83	8,591	6,553	76.28	704,801	694,600	98.55
R7	687,180	679,617	98.90	9,597	7,835	81.64	696,777	687,452	98.66

⑹　下水道施設の新設等の状況

区分／年度	建設工事		保存工事		合　　計	
	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）
R5	76	227,676	0	0	76	227,676
R6	67	282,713	0	0	67	282,713
R7	59	170,912	0	0	59	170,912

⑺　農業集落排水処理状況

区分／年度	行政区域内人口(人)	処理区域内人口(人)	処理区域内戸数(戸)	普及率(%)	年間汚水処理水量(㎥)	年間有収水量(㎥)	有収率(%)
R5	63,029	6,805	2,964	10,80	565,316	565,316	100.00
R6	62,100	6,744	2,994	10.86	567,158	567,158	100.00
R7	61,202	6,630	3,000	10.83	561,463	561,463	100.00

⑻　農業集落排水使用料収入状況

区分／年度	現年度			滞納分			合　計		
	調定額（千円）	収入済額（千円）	収入率（%）	調定額（千円）	収入済額（千円）	収入率（%）	調定額（千円）	収入済額（千円）	収入率（%）
R5	83,830	82,978	98.98	1,699	925	54.44	85,529	83,903	98.10
R6	83,875	82,854	98.78	1,598	1,001	62.64	85,473	83,855	98.11
R7	84,024	83,112	98.91	1,618	1,309	80.90	85,642	84,421	98.57

⑼　農業集落排水施設の新設等の状況

区分／年度	建設工事		維持管理工事		合　計	
	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）	件数	工事費（千円）
R5	6	124,795	0	0	6	124,795
R6	10	8,471	0	0	10	8,471
R7	8	9,184	0	0	8	9,184

4　浄化槽整備事業（特別会計）

⑴　浄化槽整備事業の概要

浄化槽整備推進状況

区分／年度	設置数（基）	設置費用（円）
R5	15	14,741,100
R6	－	－
R7	－	－

5　浄化槽整備事業（一般会計）

⑴　浄化槽整備事業の概要

浄化槽設置補助金交付状況

区分／年度	設置数（基）	補助金（円）
R5	63	17,532,000
R6	62	17,610,000
R7	50	14,714,000

6　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　郵便切手受払簿において、残額が相違している箇所がある。また、郵便の種類欄に適正な記入をされたい。

イ　支出負担行為綴において、処理の不備がある。適正な資料の添付をされたい。

⑵　処置状況

ア　郵便切手受払簿において、残額を正し、郵便の種類欄には内容を明確に記載しました。

イ　支出負担行為綴において、適正な資料を添付しました。

〔上下水道工務課〕

水道施設及び下水道施設の新設・拡張・改良計画・設計及び改廃・維持管理、水道及び下水道の設計・施工及び監督、用地の取得及び登記並びに建物・立木・作物等の補償、給水工事及び排水工事の調査設計・検査及び施工、国道・県道及び市道の占用の申請、断水及び給水制限、資材の出入庫及び保管、給水使用に関する諸届の処理及び給水装置の工事その他工事関係の処理、漏水防止及び不正使用の取締り、水質検査及び残留塩素測定、処理区の水質公害の指導及び監視、除害施設、施設の占有に関する事務を職員15人、会計年度任用職員1人で執行している。

1　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
玉名市水道事業	秋丸地区等の水道管拡張工事及び滑石地区等の老朽管布設替工事、東部地区改築更新事業として配水管布設工事等を実施し、水道水の安定供給の向上を図りました。
玉名市公共下水道事業	汚水管渠施設の整備を立願寺地区等で実施しました。浄化センター等の改築更新を実施し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境づくりに取り組みました。
玉名市農業集落排水事業	天水町地区機能強化対策事業として、竹野地区処理場の改築更新工事を実施し、公共用水域の公衆衛生の向上に取り組みました。
浄化槽設置整備事業（個人設置型）	浄化槽設置者（50基）に対し補助金を支出し、公共用水域の公衆衛生の向上に取り組みました。

2　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　補助金綴において、補助金交付決定の決裁区分に不備がある。適正に処理されたい。

イ　業務委託綴において、施行伺に記載の玉名市財務規則の適用条文を確認されたい。

ウ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　補助金綴において、今後、補助金交付決定の決裁区分を変更し、適正に処理します。

イ　業務委託綴において、施行伺に記載の適用条文を確認し、修正しました。

ウ　今後、契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿って厳に行います。

【選挙管理委員会事務局】

選挙管理委員会事務局の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在(〇は兼務)

選挙管理委員会事務局長　①	――― 次長	1
（　3 人）	参事	2

選挙管理委員会、選挙人名簿、選挙の管理執行、直接請求、選挙訴訟、選挙の啓発、政治資金規正法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に関する事務を職員３人、会計年度任用職員１人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
選挙管理委員会の開催	選挙人名簿の登録・抹消や各種選挙の執行について審議した。
選挙啓発活動	小中高校生へ明るい選挙啓発作品募集（応募者 481 名）、選挙執行等に伴う街頭啓発等を行った。
参議院議員通常選挙	・令和７年７月 20 日執行　【投票率】選 59.75%、比 59.75%
玉名市議会議員一般選挙	・令和７年 10 月 19 日執行　【投票率】58.19%
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査	・令和８年２月８日執行　【投票率】小 57.39%、比 57.39%、国 53.28%

２　事務の概要

⑴　選挙人名簿登録者数　　３月１日現在

区分＼年		R6	R7	R8
選挙人名簿登録者数	男	24,904	24,588	24,267
	女	27,974	27,468	27,081
	計	52,878	52,056	51,348

⑵　選挙の状況

選　挙　名	投票日	登録者数	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
参議院議員通常選挙【選挙区】	R7.7.20	51,969	51,709	30,897	59.75
参議院議員通常選挙【比例代表】	R7.7.20	51,969	51,709	30,897	59.75
玉名市議会議員一般選挙	R7.10.19	51,546	51,181	29,783	58.19
衆議院議員総選挙【小選挙区】	R8.2.8	51,459	51,355	29,475	57.39
衆議院議員総選挙【比例代表】	R8.2.8	51,459	51,355	29,475	57.39
最高裁判所裁判官国民審査	R8.2.8	51,459	51,355	27,362	53.28

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　支出負担行為綴において、処理の不備がある。仕様書の添付をされたい。

⑵　処置状況

ア　支出負担行為綴に仕様書の添付がもれていたため、添付します。今後は、添付もれがないよう適正な事務処理に努めます。

【農業委員会事務局】

農業委員会事務局の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在

（職員数に再任用短時間勤務職員を含む。）

農業委員会事務局長　1　――― 農業委員会係長　1　係員　4

次長　1　参事　2

（　9 人 ）

農地の斡旋、農業委員会の運営、農地台帳記載事項証明書及び農家台帳の写しの発行、農業者年金現況届出書の受領、農地法に基づく農地の所有権移転・権利設定・転用、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定に関する事務を職員９人（再任用短時間勤務職員２人を含む。）、会計年度任用職員４人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
農地法３条農地等の権利移動事務	所有権移転　135 件　380,815.00 ㎡　賃貸借権　14 件　25,129.00 ㎡ 地役権１件　3.30 ㎡　使用貸借権　3 件　14,222.00 ㎡ 計　153 件　420,169.30 ㎡
農地法第４条農地の転用事務	転用件数　29 件　田 6,551.30 ㎡　畑 8,131.87 ㎡　計 14,683.17 ㎡
農地法第５条農地の転用事務	転用件数　80 件　田　31,775.32 ㎡　畑　21,255.65 ㎡ 計　53,030.97 ㎡
農地中間管理事業事務	所有権移転　29 件　89,351.00 ㎡　賃貸借権　554 件　1,899,990.61 ㎡ 使用貸借権　65 件　265,578.00 ㎡ 計　648 件　2,254,919.61 ㎡

２　事務の概要

⑴　農地移動状況

区分＼年度	R5				R6			
	件数	田（㎡）	畑（㎡）	合計（㎡）	件数	田（㎡）	畑（㎡）	合計（㎡）
農地法第３条の処理	120	220,206.91	138,007.39	358,214.30	115	113,343	219,893	333,236
農地法第４条の処理	17	1,059.70	3,940.00	4,999.70	30	5,829.12	6,759.51	12,588.63
農地法第５条の処理	124	30,603.00	43,779.58	74,382.58	99	47,804.29	25,956.59	73,760.88
農地法第18条の処理	207	460,494.00	89,277.00	549,771.00	184	407,117	132,122	539,239
合　計	468	712,363.61	275,003.97	987,367.58	428	574,093.41	384,731.1	958,824.51

R7			
件数	田（㎡）	畑（㎡）	合計（㎡）
153	227,108.30	193,061.00	420,169.30
29	6,551.30	8,131.87	14,683.17
80	31,775.32	21,255.65	53,030.97
142	322,324.00	66,567.00	388,891.00
404	587,758.92	289,015.52	876,774.44

⑵　農用地利用集積等促進計画

区分／年度	件数	面積(㎡)
R5	759	2,304,320.12
R6	755	3,361,934.33
R7	648	2,254,919.61

⑶　農業者年金加入状況

区分／年度	加入者数	経営移譲年金裁定状況
R5	250	0
R6	245	2
R7	240	1

⑷　農業者年金受給状況

区分／年度	経営移譲年金受給者数	老齢年金のみ受給者数	合　計
R5	505	411	916
R6	461	416	877
R7	420	425	845

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　歳入調定簿綴において、調定日の処理に不備がある。適正な事務処理をされたい。

イ　支出負担行為綴に添付の施行伺の決裁においては、玉名市事務専決規程に沿った事務処理をされたい。

ウ　契約書及び公文書の作成において、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　歳入調定において、今後は会計の手引きに従い、適正な事務処理を行います。

イ　施行伺の決裁区分において誤りがあったため、玉名市事務専決規程に沿って修正しました。

ウ　契約書及び公文書の作成において、今後は「公用文作成マニュアル」に沿って適正に事務処理します。

【会計課】

会計課の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）

会計管理者　　1

会計課長　　①――会計係長　　1　　係員　　1
（　5人　）　　参事　　2

現金・有価証券の出納及び保管、小切手の振出、現金及び財産の記録管理、支出負担行為の確認、決算の調製、指定金融機関及び収納代理金融機関、出納員、税及び税外収入の消し込み、物品の出納及び保管に関する事務を職員５人、会計年度任用職員２人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
決算の調製	令和６年度の歳入歳出決算の調製を行い、決算書を作成した。
支出負担行為の確認及び支出命令の審査	各課から提出される歳入歳出に関する伝票の審査を行った。
市税収入及び税外収入の消し込み	市税収入及び税外収入の消し込み処理を行った。
物品の出納及び保管に関すること	物品の出納及び保管を行い、物品出納計算書を作成した。

2　事務の概要

⑴　会計別執行状況(令和８年５月 31 日現在)

歳入　　（単位：千円、％）

区分 / 会計別		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－(C＋D)	収入率 予算	収入率 調定
一般会計		42,210,989	40,317,464	39,869,323	21,762	426,379	94.45	98.89
特別会計	国民健康保険事業	8,785,141	9,057,670	8,615,783	25,701	416,186	98.07	95.12
	後期高齢者医療	1,279,035	1,270,326	1,266,390	16	3,920	99.01	99.69
	介護保険事業	8,420,747	8,404,291	8,392,894	2,771	8,626	99.67	99.86
	浄化槽整備事業	23,020	23,114	23,096	0	18	100.33	99.92
	合　　計	18,507,943	18,755,401	18,298,163	28,488	428,750	98.87	97.56

歳出　　（単位：千円、％）

区分 / 会計別		予算現額　A	支出済額　B	予算残額　A－B	執行率
一般会計		42,210,989	38,541,498	3,669,491	91.31
特別会計	国民健康保険事業	8,785,141	8,370,097	415,044	95.28
	後期高齢者医療	1,279,035	1,263,420	15,615	98.78
	介護保険事業	8,420,747	7,980,278	440,469	94.77
	浄化槽整備事業	23,020	21,729	1,291	94.39
	合　　計	18,507,943	17,635,524	872,419	95.29

⑵　預金の状況　　令和８年３月 31 日現在

種　　別	預　入　先	金　　額（円）
普通預金	肥後銀行　玉名支店	2,163,220,450
当座預金	肥後銀行　玉名支店	0
合　　計		2,163,220,450

⑶　有価証券の状況　　令和８年３月31日現在

種　　別	額　　面（円）	摘　　要
株　券	100,000	（株）熊本放送
小　　計	100,000	
出資証券	10,950,000	全国漁業信用基金協会
	14,540,000	熊本県農業信用基金協会
	260,000	（公社）熊本県畜産協会
	180,000	（公財）くまもと産業支援財団
	7,176,000	（公財）熊本県農業公社
	30,000,000	（財）玉名市自治振興公社
	50,000	玉名森林組合
	10,000,000	（有）横島町特産物振興協会
小　　計	73,156,000	
出捐金	1,006,000	（公財）熊本県農業公社
	38,375,000	熊本県信用保証協会
	370,000	（公財）くまもと産業支援財団
	7,277,000	（公財）くまもと里海づくり協会
	3,820,000	（公財）熊本県移植医療推進財団
	1,820,000	（公財）熊本県暴力追放運動推進センター
	68,000	（財）砂防ﾌﾛﾝﾃｨｱ整備推進機構
	3,985,000	（一財）熊本さわやか長寿財団
	7,000,000	（公財）熊本県雇用環境整備協会
	1,000,000	（公財）くまもと産業支援財団
	36,000	（公財）熊本県環境整備事業団
	5,700,000	地方公共団体金融機構
小　　計	70,457,000	
拠出金	3,189,000	（公財）熊本県林業従事者育成基金
小　　計	3,189,000	
合　　計	146,902,000	

⑷　基金・積立金の状況　　令和８年３月31日現在

基　金　名	預　入　先	金　額（円）
財政調整基金	肥後銀行玉名支店	725,850,321
	南日本銀行玉名支店	21,392,743
	熊本中央信用金庫玉名支店	22,480,253
	九州労働金庫玉名支店	20,333,953
	ＪＡ玉名本所	321,211,936
	地方公共団体金融機構債券(20年)	500,000,000
	地方債（北海道20年）	100,000,000
	政府保証日本高速道路保有債務返済機構債券	100,000,000
	地方債（兵庫県20年）	100,000,000
	利付国庫債券（20年）	595,380,464
	利付国庫債券（30年）	847,066,335
	政府保証住宅金融支援機構債券	97,191,780
減債基金	肥後銀行玉名支店	24,589,992
	利付国庫債券（20年）	559,975,221
人材育成基金	肥後銀行玉名支店	30,622,024
	利付国庫債券（20年）	79,638,410
市有施設整備基金	肥後銀行玉名支店	815,336,423
	南日本銀行玉名支店	38,374,470
社会福祉振興基金	肥後銀行玉名支店	220,521,093
	熊本中央信用金庫玉名支店	538,158
	九州労働金庫玉名支店	33,779,502
	ＪＡ玉名本所	1,170,320
	利付国庫債券（30年）	249,921,917
教育振興基金	肥後銀行玉名支店	18,349,995
	利付国庫債券（20年）	79,891,517
ふるさと・水と土保全基金	肥後銀行玉名支店	31,264,420
	熊本銀行玉名支店	10,186,026
文化振興整備基金	肥後銀行玉名支店	26,333,278
	ＪＡ玉名本所	28,258,158
介護給付準備基金	肥後銀行玉名支店	234,920,769
	ＪＡ玉名本所	301,400,057

教育振興特別基金	肥後銀行玉名支店	3,739
九州新幹線渇水等被害対策基金	肥後銀行玉名支店	17,966,873
	利付国庫債券（20年）	401,200,218
地域振興基金	熊本銀行玉名支店	191,039,602
森林環境譲与税基金	肥後銀行玉名支店	7,654,611
学校教育施設整備基金	熊本第一信用金庫玉名支店	49,724,000
	肥後銀行玉名支店	19,394,798
合　　計		6,922,963,376

⑸　預託金・貸付金の状況　　令和8年3月31日現在

区　分	預託先・貸付先	金　額　（円）
商工預託金 （玉名市季節資金）	熊本銀行玉名支店	3,000,000
	熊本中央信用金庫玉名支店	3,000,000
	熊本中央信用金庫西部支店	2,000,000
	熊本第一信用金庫玉名支店	2,000,000
	合　　計	10,000,000
商工預託金 （玉名市中小企業経営安定資金）	熊本銀行玉名支店	15,000,000
	熊本中央信用金庫玉名支店	18,000,000
	熊本第一信用金庫玉名支店	8,000,000
	肥後銀行玉名支店	35,000,000
	合　　計	76,000,000

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　郵便切手受払簿において、処理の不備がある。切手購入の際は、予算費目を記入されたい。

イ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　郵便切手受払簿において、切手購入分に予算費目を記入しました。

イ　市の契約書及び公文書は、「公用文作成マニュアル」に沿って作成します。

【議会事務局】

議会事務局の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在（〇は兼務）

議会事務局長　1 ――― 議会事務局次長　1 ――― 議会係長　①　係員　2
次長補佐　1　参事　1
（ 5人 ）

本会議、委員会、協議会その他の会議、請願及び陳情、議決事項の処理、議会の会議録調製、議員の提出議案・意見書等の取扱い、質問・通告等の処理、会議の出欠席、議会の機密、議会において行う選挙、公聴会・委員会の会議録の調製、委員会の出欠席に関する事務を職員５人で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
議会運営業務	定例会 令和７年第３回（6/5 招集）、　令和７年第５回（9/1 招集） 令和７年第８回（11/28 招集）、令和８年第１回（2/25 招集） 臨時会 令和７年第４回（8/6 招集）、令和７年第６回（10/24 招集） 令和７年第７回（11/17 招集） 審議内容 議案（予算、条例、人事案件、決算、その他）、請願及び陳情 一般質問者　令和７年第３回（６月）13 人、令和７年第５回（９月）　８人 令和７年第８回（12 月）15 人、令和８年第１回（３月）　14 人
事務局業務	１ 議員年金（議員共済会） ⑴ 給付に要する費用を負担　負担金 23,241,600 円（負担金４回払/年） ⑵ 議員異動報告（議員数、退職、標準月額報酬の変更など） ⑶ 共済給付金の請求（退職年金、遺族年金、受給権消滅届） ２ 政務活動費 ⑴ 交付目的　議員の調査研究活動のため、必要な経費の補助として交付 ⑵ 交付額　4～11 月　15,000 円×8 か月×20 名＝2,400,000 円 12～3 月　15,000 円×4 か月×21 名＝1,260,000 円 ※改選年は年２回に分割交付（月額 15,000 円/1 人） ※政務活動費の収支報告書に基づき、残余金は返還 ３ 会議録作成 令和７年度の成果品　合計 75 回 【定例会・臨時会の会議録作成…計７回】 定例会　４回、臨時会　３回 【常任委員会・議会運営委員会の委員会記録作成…計 49 回】 総務委員会　９回、建設経済委員会　５回、文教厚生委員会　６回 予算決算委員会 10 回、議会運営委員会 19 回 【特別委員会の委員会記録作成…計５回】 議会改革推進特別委員会　４回、有明海沿岸道路及び公共施設建設調査特別委員会　１回

	【全員協議会の協議等の場記録作成…計 14 回】 全員協議会 14 回 4 議会だより発行 発行日　定例会の翌々月の 1 日発行（4 回/年） 5 月（14 頁）、8 月（12 頁）、11 月（10 頁）、2 月（12 頁） 改選時の臨時号　1 月（2 頁） 発行部数・配布先　26,000 部/1 回、各世帯に配布 掲載内容　議案等審議結果、討論、一般質問、 常任・特別委員会報告、議会の取組み・議会活動報告
議会改革推進事業	議会タブレット運用 本会議・委員会・研修会時に活用 その他　議員への事務連絡

2　事務の概要

⑴　議会・委員会の開催状況

区分／年度	定例会		臨時会		常任委員会				議運	特別委員会		全協
	回数（回）	会期（日）	回数（回）	会期（日）	総務（回）	建設経済（回）	文教厚生（回）	予算決算（回）	（回）	決算（回）	その他（回）	（回）
R5	4	114	1	1	8	5	5	11	12	0	18	9
R6	4	116	1	1	6	3	4	10	12	0	14	10
R7	4	111	3	4	7	5	5	10	19	0	23	13

⑵　議決事件の状況　（単位：件）

区分／年度	議案								請願・陳情						選挙	合計
	可決	修正可決	否決	継続	承認	同意	認定	小計	採択	一部採択	不採択	継続	未了等	小計		
R5	99	0	0	0	7	18	8	132	2	0	3	0	0	5	0	137
R6	85	0	1	0	6	25	8	125	1	0	1	0	0	2	0	127
R7	105	0	0	0	8	12	8	133	3	0	5	0	0	8	0	141

⑶　付託事件の状況　（単位：件）

区分／年度	市長提出					議員提出			請願等		選挙	合計
	条例	予算	決算	人事	その他	条例その他	決議	意見書	請願	陳情		
R5	42	38	8	18	20	3	2	1	4	1	0	137
R6	32	36	8	25	18	2	2	2	2	0	0	127
R7	44	42	8	12	21	4	1	1	5	3	0	141

3　指摘事項及び処置状況

⑴　指摘事項

ア　旅行命令簿綴において、処理の不備がある。旅行命令簿の行先欄には県名も記載されたい。

イ　契約書及び公文書の作成においては、「公用文作成マニュアル」に沿ったものとされたい。

⑵　処置状況

ア　旅行命令簿について、行先欄に県名を追記しました。

イ　次回作成に向け、「公用文作成マニュアル」に沿いデータを修正しました。

【監査委員事務局】

監査委員事務局の組織及び職員の配置は、次のとおりである。

令和７年４月１日現在

（職員数に再任用短時間勤務職員を含む。）

監査委員事務局長　1 ――― 監査係長　1　係員　1

（　4 人 ）　参事　1

定期監査、決算審査、例月現金出納検査、財政援助団体監査等に関する事務を職員４人（再任用短時間勤務職員１人を含む。）で執行している。

１　主な事務事業と成果

事務事業名	成　　果
例月現金出納検査（法第 235 条の２第１項）	一般会計、特別会計、基金及び公営企業会計における出納事務の検査を毎月 15 日から 25 日の間に実施した。
定期監査（法第 199 条第１項及び第４項）	令和６年度における予算の執行状況、事務事業の執行と管理運営について、法令等に適合し適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。
決算審査（法第 233 条第２項・公企法第 30 条第２項）	決算その他関係諸表が法令に適合し、かつ、正確であるか審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。
基金の運用状況審査（法第 241 条第５項	基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として実施した。
健全化判断比率等審査（健全化法第３条第１項・第 22 条第１項）	健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確に計上され適正に作成されているかを主眼として実施した。

２　指摘事項

特に指摘すべき事項はありません。